

令和 3 年 度

青 森 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

青 森 市 監 査 委 員

目 次

令和3年度青森市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
病院事業会計	2
1 事業の概要	2
2 予算執行状況	2
3 経営成績	5
4 財政状態	7
5 キャッシュ・フローの状況	9
6 財務比率	10
7 むすび	11
下水道事業会計	13
1 事業の概要	13
2 予算執行状況	13
3 経営成績	15
4 財政状態	16
5 キャッシュ・フローの状況	17
6 財務比率	17
7 むすび	18
農業集落排水事業会計	19
1 事業の概要	19
2 予算執行状況	19
3 経営成績	21
4 財政状態	22
5 キャッシュ・フローの状況	23
6 財務比率	23
7 むすび	24
水道事業会計	25

1	事業の概要	25
2	予算執行状況	25
3	経営成績	27
4	財政状態	28
5	キャッシュ・フローの状況	29
6	財務比率	29
7	むすび	30
	自動車運送事業会計	31
1	事業の概要	31
2	予算執行状況	31
3	経営成績	33
4	財政状態	34
5	キャッシュ・フローの状況	35
6	財務比率	35
7	むすび	36
	決算審査資料	37
	令和3年度青森市公営企業会計経営健全化審査意見書	93

凡 例

- 1 決算審査意見書の文中及び各表中の比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。
また、各会計の「むすび」の文中に用いた金額は、万円単位で表示して単位未満を切り捨てた。
- 2 各表中の用例は次のとおりである。
「0」、「0.0」、「0.00」 表示単位未満のもの
「△」 減少又は負数
「－」 該当数値がないもの、算出不能なもの又は構成比率・増減率において1,000%以上等の意味のないもの
- 3 病院事業会計における文中及び各表中の青森市民病院の経営成績や財政状態などに用いた数値には、青森市立高等看護学院の数値を含んでいる。

青市監第35号
令和4年8月12日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 出 町 文 孝

同 伊 藤 孝 哉

同 奥 谷 進

同 奈良岡 隆

令和3年度青森市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度青森市病院事業会計、青森市下水道事業会計、青森市農業集落排水事業会計、青森市水道事業会計及び青森市自動車運送事業会計決算について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

令和3年度青森市公営企業会計決算審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

令和3年度青森市病院事業会計決算

令和3年度青森市下水道事業会計決算

令和3年度青森市農業集落排水事業会計決算

令和3年度青森市水道事業会計決算

令和3年度青森市自動車運送事業会計決算

第4 審査の着眼点

- 1 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか
- 3 決算計数は証書類の計数と一致しているか
- 4 決算書類相互の関連計数は一致しているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

企業管理者等が調製した決算証書類・事業報告等の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

予算の執行状況、事務・事業の実績等についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和4年6月17日から同年8月12日まで

第7 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

以下、各事業会計の予算執行状況、経営成績及び財政状態等について、その概要を述べるとともに、各種指標に基づく経営分析結果等を踏まえ、審査の意見とする。

病院事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第3-1表、第3-2表】

項目		令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
市民 病院	年延入院患者数（人）	95,054	99,770	4,716
	年延外来患者数（人）	173,527	181,438	7,911
	入院診療単価（円）	58,355	60,788	2,433
	外来診療単価（円）	12,098	11,760	△ 338
浪岡 病院	年延入院患者数（人）	4,895	4,708	△ 187
	年延外来患者数（人）	27,588	32,765	5,177
	入院診療単価（円）	30,342	27,238	△ 3,104
	外来診療単価（円）	6,619	5,332	△ 1,287

市民病院は年延入院患者数が4,716人増となり、入院診療単価は2,433円の増となった。
また、年延外来患者数は7,911人増となったが、外来診療単価は338円の減となっている。
浪岡病院は年延入院患者数が187人減となり、入院診療単価は3,104円の減となった。
また、年延外来患者数は5,177人増となったが、外来診療単価は1,287円の減となっている。

2 予算執行状況

(1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院事業収益	11,287,905,000	11,380,666,303	92,761,303
医業収益	8,685,283,000	8,661,206,663	△ 24,076,337
医業外収益	2,602,249,000	2,719,085,741	116,836,741
特別利益	373,000	373,899	899
浪岡病院事業収益	1,057,854,000	1,089,660,588	31,806,588
医業収益	424,239,000	442,733,653	18,494,653
医業外収益	589,821,000	602,567,072	12,746,072
特別利益	43,794,000	44,359,863	565,863
高等看護学院事業収益	76,360,000	72,408,517	△ 3,951,483
事業収益	76,360,000	72,408,517	△ 3,951,483

収益の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院事業費用	10,717,953,000	10,444,218,001	0	273,734,999
医業費用	10,610,663,000	10,374,290,057	0	236,372,943
医業外費用	79,934,000	62,627,343	0	17,306,657
特別損失	7,721,181	7,300,601	0	420,580
予備費	19,634,819	0	0	19,634,819
浪岡病院事業費用	1,279,621,000	1,254,765,897	0	24,855,103
医業費用	1,027,645,300	1,006,283,001	0	21,362,299
医業外費用	30,329,700	30,327,091	0	2,609
特別損失	221,146,000	218,155,805	0	2,990,195
予備費	500,000	0	0	500,000
高等看護学院事業費用	76,360,000	72,408,517	0	3,951,483
事業費用	76,360,000	72,408,517	0	3,951,483

資本的收入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院資本的收入	856,349,000	781,054,246	△ 75,294,754
企業債	426,600,000	378,100,000	△ 48,500,000
負担金	411,805,000	385,090,246	△ 26,714,754
補助金	17,944,000	17,864,000	△ 80,000
浪岡病院資本的收入	1,523,780,000	1,428,283,000	△ 95,497,000
企業債	1,273,700,000	1,182,300,000	△ 91,400,000
負担金	74,300,000	70,203,000	△ 4,097,000
補助金	175,780,000	175,780,000	0
高等看護学院資本的收入	3,376,000	3,375,680	△ 320
負担金	3,376,000	3,375,680	△ 320

資本の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院資本の支出	1,233,925,000	1,185,479,190	43,890,000	4,555,810
建設改良費	446,882,000	398,437,094	43,890,000	4,554,906
企業債償還金	787,043,000	787,042,096	0	904
浪岡病院資本の支出	1,590,613,775	1,499,129,042	48,362,200	43,122,533
建設改良費	1,468,581,775	1,377,097,654	48,362,200	43,121,921
企業債償還金	122,032,000	122,031,388	0	612
高等看護学院資本の支出	3,376,000	3,375,680	0	320
建設改良費	3,376,000	3,375,680	0	320

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和3年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

病院施設・設備整備事業費

(限度額)	593,300,000円	(借入額)	453,400,000円
-------	--------------	-------	--------------

② 一時借入金

(限度額)	4,000,000,000円	(最高借入額)	2,000,000,000円
-------	----------------	---------	----------------

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用、医業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	6,017,318,000円	(決算額)	5,897,645,104円
-------	----------------	-------	----------------

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	2,611,208,000円	(購入額)	2,554,568,782円
-------	----------------	-------	----------------

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第1-1表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	8,082,332,753	8,647,565,896	565,233,143	7.0
医業費用 ②	9,896,628,422	9,991,914,366	95,285,944	1.0
医業利益（△損失） （①-②）	△ 1,814,295,669	△ 1,344,348,470	469,947,199	25.9
医業外収益 ③	2,197,056,270	2,715,546,191	518,489,921	23.6
医業外費用 ④	403,624,632	428,615,442	24,990,810	6.2
高等看護学院事業収益 ⑤	93,192,000	72,408,517	△ 20,783,483	△ 22.3
高等看護学院事業費用 ⑥	92,437,095	71,653,830	△ 20,783,265	△ 22.5
経常利益（△損失） （（①+③+⑤）-（②+④+⑥））	△ 20,109,126	943,336,966	963,446,092	—
特別利益 ⑦	275,220,758	373,899	△ 274,846,859	△ 99.9
特別損失 ⑧	169,789,777	7,293,067	△ 162,496,710	△ 95.7
総収益 A（①+③+⑤+⑦）	10,647,801,781	11,435,894,503	788,092,722	7.4
総費用 B（②+④+⑥+⑧）	10,562,479,926	10,499,476,705	△ 63,003,221	△ 0.6
当年度純利益（△損失）（A-B）	85,321,855	936,417,798	851,095,943	997.5

〔主な対前年度増減額〕

医業収益

・入院収益 517,899,378 円（ 9.3 %）

医業費用

・材料費 98,867,504 円（ 4.6 %）

医業外収益

・補助金 558,907,608 円（ 37.4 %）

医業外費用

・雑損失 18,764,384 円（ 5.0 %）

特別利益

・その他特別利益 △ 169,794,690 円（ — ）

特別損失

・その他特別損失 △ 169,774,140 円（ — ）

損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第1-2表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	507,314,820	439,339,970	△ 67,974,850	△ 13.4
医業費用 ②	891,792,703	978,473,936	86,681,233	9.7
医業利益（△損失） （①-②）	△ 384,477,883	△ 539,133,966	△ 154,656,083	△ 40.2
医業外収益 ③	137,141,493	602,464,015	465,322,522	339.3
医業外費用 ④	37,715,088	65,299,945	27,584,857	73.1
経常利益（△損失） （（①+③）-（②+④））	△ 285,051,478	△ 1,969,896	283,081,582	99.3
特別利益 ⑤	211,310,989	44,359,863	△ 166,951,126	△ 79.0
特別損失 ⑥	8,329,099	218,155,805	209,826,706	—
総収益 A（①+③+⑤）	855,767,302	1,086,163,848	230,396,546	26.9
総費用 B（②+④+⑥）	937,836,890	1,261,929,686	324,092,796	34.6
当年度純利益（△損失）（A-B）	△ 82,069,588	△ 175,765,838	△ 93,696,250	△ 114.2

〔主な対前年度増減額〕

医業収益

・その他医業収益 △ 39,784,408 円 (△ 22.6 %)

医業費用

・給与費 40,967,643 円 (6.8 %)

医業外収益

・負担金 377,452,000 円 (644.4 %)

医業外費用

・繰延資産償却費 16,525,628 円 (253.3 %)

特別利益

・他会計繰入金 △ 203,636,000 円 (—)

特別損失

・その他特別損失 208,951,045 円 (—)

貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第2-2表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	1,587,639,248	2,650,918,985	1,063,279,737	67.0
流動資産	381,469,385	210,721,324	△ 170,748,061	△ 44.8
合 計	1,969,108,633	2,861,640,309	892,531,676	45.3
(負債の部)				
固定負債	1,691,025,696	2,743,717,606	1,052,691,910	62.3
流動負債	396,137,803	283,920,412	△ 112,217,391	△ 28.3
繰延収益	167,282,246	295,105,241	127,822,995	76.4
合 計	2,254,445,745	3,322,743,259	1,068,297,514	47.4
(資本の部)				
資本金	731,529,822	731,529,822	0	0.0
剰余金	△ 1,016,866,934	△ 1,192,632,772	△ 175,765,838	△ 17.3
合 計	△ 285,337,112	△ 461,102,950	△ 175,765,838	△ 61.6

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 971,859,907 円 (65.5 %)

流動資産

・現金預金 △ 248,239,062 円 (△ 79.1 %)

固定負債

・企業債 1,017,840,371 円 (86.7 %)

流動負債

・未払金 △ 193,147,905 円 (△ 71.0 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 68,915,995 円 (24.3 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第4-1表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	427,950,934	1,308,973,491	881,022,557
投資活動	△ 496,342,376	4,547,656	500,890,032
財務活動	399,793,627	△ 1,458,942,096	△ 1,858,735,723
資金増加額（又は減少額）	331,402,185	△ 145,420,949	△ 476,823,134
資金期首残高	96,645,124	428,047,309	331,402,185
資金期末残高	428,047,309	282,626,360	△ 145,420,949

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・当年度純利益 851,095,943 円

投資活動

・一般会計又は特別会計からの繰入金による収入 388,465,926 円

財務活動

・一時借入金の増減額 △ 900,000,000 円

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第4-2表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	157,726,116	△ 238,053,549	△ 395,779,665
投資活動	△ 880,627,110	△ 1,120,454,125	△ 239,827,015
財務活動	934,171,171	1,110,268,612	176,097,441
資金増加額（又は減少額）	211,270,177	△ 248,239,062	△ 459,509,239
資金期首残高	102,362,456	313,632,633	211,270,177
資金期末残高	313,632,633	65,393,571	△ 248,239,062

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 △ 329,257,606 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 400,447,015 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 325,800,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表（市民病院）【決算審査資料 第5-1表】

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率（％）	92.2 〈99.0〉	99.8 〈103.9〉	109.0 〈－〉
医業収支比率（％）	87.8 〈92.4〉	81.7 〈87.5〉	86.5 〈－〉
累積欠損金比率（％）	63.1 〈40.1〉	69.1 〈40.8〉	53.7 〈－〉

※ 〈 〉 内の数値は類似病院（400床以上～500床未満の一般病院）平均値

主な財務比率の推移表（浪岡病院）【決算審査資料 第5-2表】

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率（％）	76.6 〈96.7〉	69.3 〈98.0〉	99.8 〈－〉
医業収支比率（％）	67.9 〈67.8〉	56.9 〈65.0〉	44.9 〈－〉
累積欠損金比率（％）	164.7 〈121.7〉	200.4 〈132.3〉	271.5 〈－〉

※ 〈 〉 内の数値は類似病院（50床未満の一般病院）平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率について、前年度に比較し、市民病院は9.2ポイント増加しており、浪岡病院は30.5ポイント増加している。

医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率について、前年度に比較し、市民病院は4.8ポイント増加しており、浪岡病院は12.0ポイント低下している。

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率について、前年度に比較し、市民病院は15.4ポイント低下しており、浪岡病院は71.1ポイント増加している。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和3年度の病院事業会計全体では、総収益が前年度比10億1,848万円（8.9%）増の125億2,205万円に対し、総費用が前年度比2億6,108万円（2.3%）増の117億6,140万円、差引き、7億6,065万円の当年度純利益となり、当年度未処理欠損金は58億4,014万円に減少した。

当年度純利益7億6,065万円の病院別の内訳は、市民病院が9億3,641万円の純利益、浪岡病院が1億7,576万円の純損失となっている。

市民病院については、前年度と比較し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控え等の改善により、年延入院患者数（4,716人増）、年延外来患者数（7,911人増）ともに増となり、医業収益が5億6,523万円（7.0%）増加している。

また、経常収益全体では、医業収益の増に加え、新型コロナウイルス感染症に係る補助金による医業外収益の増等もあり、10億6,293万円増の114億3,552万円となったのに対し、経常費用については、患者数の増加に連動した材料費の増等により104億9,218万円となったが、9,949万円の増加にとどまったことにより、差引き、経常損益は9億6,344万円改善した。

これに、特別利益と特別損失を加えた純損益は、前年度から8億5,109万円改善し9億3,641万円の黒字となった。

浪岡病院については、前年度と比較し、新浪岡病院の開院のため旧病院から新病院への移転に伴う入院調整等により年延入院患者数（187人減）は減となり、年延外来患者数（5,177人増）が増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種者を除く実質の年延外来患者数は1,476人減となった。また、入院・外来ともに診療単価が減となっており、医業収益は前年度比13.4%減の4億3,933万円にとどまっている。

経常収益全体では3億9,734万円増の10億4,180万円となったが、これは一般会計繰入金の「不採算地区病院の運営に要する経費」の積算・繰入区分の見直しによって医業外収益が増となったことによるものである。

経常費用については、事務局に地域医療連携チームが新設されたことによる給与費の増や電子カルテの導入等により、1億1,426万円増の10億4,377万円となり、差引き、経常損益は196万円の赤字となった。

これに、特別利益と旧本館建物等の固定資産除却費2億1,658万円を含む特別損失を加えた純損益は、前年度からは9,369万円悪化し、1億7,576万円の赤字となった。

令和3年度においては、市民病院では診療報酬加算の算定強化や診療材料等のコスト縮減を図るためのベンチマークシステムの活用などに継続的に取り組んでおり、浪岡病院では新病院内に「あおもりヘルステックセンター」を設置して、企業・大学と連携した「ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクト」を推進するとともに、在宅訪問診療の継続的な取組やオンライン診療など経営改善に向けた取組が進められた。

また、両病院とも通常診療と感染症診療の両立に取り組んできたところであり、市民病院

は令和3年度において大幅な黒字を計上し、病院事業会計全体においても浪岡病院の赤字分をカバーし、純利益7億6,065万円を確保できたことは評価できる。

今後においても、経営の一層の改善に向けた不断の取組を期待するとともに、浪岡病院については、新病院での新たな取組を浸透させる努力を継続し、経常損益の黒字化定着につなげられたい。

高等看護学院は、令和3年度卒業生が看護師国家試験に100%合格したほか、令和3年度の就職者数に対する市内就職者数の割合が約9割に達していることから、これらの水準を保ちつつ、引き続き市内における看護医療体制の向上と地域医療の強化に向けた人材の輩出を図られたい。

平成29年度に策定した「青森市公立病院改革プラン2016-2020」後の新たなプランの策定に当たっては、国から示された「公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ、県の第8次医療計画の策定を注視しながら「公立病院経営強化プラン」を検討することとしている。

将来的な人口減少や少子高齢化の進展など、公立病院をめぐる経営環境が厳しさを増している中であって、県と本市との共同経営による統合病院の新築整備へ向けた取組や、浪岡病院の新病院開院など、本市の病院事業会計は大きな転換期を迎えている。両病院においては、企業の経済性の発揮、公共の福祉の増進に向けて、一層の経営基盤の強化に努められたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第8表】

項目	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
処理区域内人口（人）	224,597	221,973	△ 2,624
普及率（％）	81.28	81.38	0.10
汚水処理水量（m ³ ）	31,135,755	29,023,210	△ 2,112,545
年間有収水量（m ³ ）	21,950,645	21,884,557	△ 66,088
有収率（％）	70.50	75.40	4.90

令和3年度は、処理区域内人口が前年度に比べ2,624人（1.2％）減となったが、行政区域内の人口の減少に伴い、普及率は0.10ポイント増加し、81.38％となった。

また、汚水処理水量、年間有収水量ともに減少し、有収率については4.90ポイント増加し、75.40％となった。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
下水道事業収益	8,412,964,000	8,333,821,118	△ 79,142,882
営業収益	5,131,283,000	5,057,514,527	△ 73,768,473
営業外収益	3,183,798,000	3,178,422,667	△ 5,375,333
特別利益	97,883,000	97,883,924	924

収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
下水道事業費用	8,073,352,000	7,901,002,553	0	172,349,447
営業費用	6,939,843,000	6,825,944,689	0	113,898,311
営業外費用	1,102,659,000	1,046,160,255	0	56,498,745
特別損失	30,850,000	28,897,609	0	1,952,391

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	5,775,116,000	5,523,476,358	△ 251,639,642
企業債	4,099,000,000	3,964,200,000	△ 134,800,000
補助金	1,653,548,000	1,532,141,818	△ 121,406,182
負担金等	16,319,000	18,934,540	2,615,540
固定資産売却代金	6,249,000	8,200,000	1,951,000

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	8,883,964,000	8,614,432,308	246,326,010	23,205,682
建設改良費	1,788,438,000	1,518,906,599	246,326,010	23,205,391
企業債償還金	7,095,526,000	7,095,525,709	0	291

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和3年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

ア 下水道事業

(限度額) 738,200,000円 (借入額) 606,900,000円

イ 流域下水道事業

(限度額) 12,900,000円 (借入額) 11,100,000円

ウ 下水道資本費平準化債

(限度額) 1,187,600,000円 (借入額) 1,185,800,000円

エ 下水道資本費平準化債(借換分)

(限度額) 883,300,000円 (借入額) 883,300,000円

オ 下水道事業債(特別措置分)

(限度額) 648,700,000円 (借入額) 648,700,000円

カ 下水道事業債(特別措置分)(借換分)

(限度額) 546,100,000円 (借入額) 546,100,000円

② 一時借入金

(限度額) 4,300,000,000円 (最高借入額) 250,000,000円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 711,497,000円 (決算額) 692,544,389円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第6表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	4,704,131,284	4,694,041,757	△ 10,089,527	△ 0.2
営業費用 ②	6,754,636,394	6,706,798,185	△ 47,838,209	△ 0.7
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 2,050,505,110	△ 2,012,756,428	37,748,682	1.8
営業外収益 ③	3,336,020,289	3,173,988,845	△ 162,031,444	△ 4.9
営業外費用 ④	939,945,806	865,660,010	△ 74,285,796	△ 7.9
経常利益 (△損失) (①+③)-(②+④)	345,569,373	295,572,407	△ 49,996,966	△ 14.5
特別利益 ⑤	32,989,558	97,883,924	64,894,366	196.7
特別損失 ⑥	716,020,012	28,897,609	△ 687,122,403	△ 96.0
総収益 A (①+③+⑤)	8,073,141,131	7,965,914,526	△ 107,226,605	△ 1.3
総費用 B (②+④+⑥)	8,410,602,212	7,601,355,804	△ 809,246,408	△ 9.6
当年度純利益(△損失) (A-B)	△ 337,461,081	364,558,722	702,019,803	208.0

[主な対前年度増減額]

営業収益

・下水道使用料 △ 21,723,371 円 (△ 0.6 %)

営業費用

・減価償却費 △ 120,582,966 円 (△ 2.4 %)

営業外収益

・他会計補助金 △ 90,271,023 円 (△ 16.4 %)

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 △ 95,271,750 円 (△ 10.5 %)

特別利益

・長期前受金戻入 64,894,366 円 (196.7 %)

特別損失

・その他特別損失 △ 705,810,487 円 (△ 98.6 %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第7表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	118,032,779,606	114,499,430,118	△ 3,533,349,488	△ 3.0
流動資産	1,178,785,337	780,392,840	△ 398,392,497	△ 33.8
合 計	119,211,564,943	115,279,822,958	△ 3,931,741,985	△ 3.3
(負債の部)				
固定負債	64,086,422,606	60,972,014,171	△ 3,114,408,435	△ 4.9
流動負債	8,094,106,046	8,125,672,948	31,566,902	0.4
繰延収益	40,598,839,937	39,385,380,763	△ 1,213,459,174	△ 3.0
合 計	112,779,368,589	108,483,067,882	△ 4,296,300,707	△ 3.8
(資本の部)				
資本金	222,841,498	222,841,498	0	0.0
剰余金	6,209,354,856	6,573,913,578	364,558,722	5.9
合 計	6,432,196,354	6,796,755,076	364,558,722	5.7

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 △ 3,522,491,614 円 (△ 3.0 %)

流動資産

・現金預金 △ 334,609,170 円 (△ 54.7 %)

固定負債

・企業債 △ 3,157,981,590 円 (△ 5.0 %)

流動負債

・一時借入金 △ 140,000,000 円 (—)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 2,762,577,398 円 (△ 100.0 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第9表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	2,786,187,581	2,751,866,183	△ 34,321,398
投資活動	552,107	109,150,356	108,598,249
財務活動	△ 2,571,993,149	△ 3,195,625,709	△ 623,632,560
資金増加額（又は減少額）	214,746,539	△ 334,609,170	△ 549,355,709
資金期首残高	396,952,530	611,699,069	214,746,539
資金期末残高	611,699,069	277,089,899	△ 334,609,170

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・ 当年度純利益 702,019,803 円

投資活動

・ 有形固定資産の取得による支出 133,601,987 円

財務活動

・ 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 △ 384,200,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第10表】

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率（％）	— <107.03>	104.49 <106.55>	103.90 < — >
企業債残高対事業規模比率（％）	— <708.89>	1,295.63 <730.52>	1,254.73 < — >
経費回収率（％）	— <97.91>	96.47 <98.61>	97.36 < — >
管渠老朽化率（％）	— <4.95>	11.30 <5.64>	11.68 < — >
管渠改善率（％）	0.13 <0.19>	0.11 <0.19>	0.06 < — >

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上～75人/ha未満、供用開始後年数30年以上）平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は103.90%、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は97.36%、更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は0.06%となっており、いずれも類似団体平均値（令和元年度・令和2年度）を下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は1,254.73%、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は11.68%で、いずれも類似団体平均値（令和元年度・令和2年度）を上回っている。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

下水道事業会計は、農業集落排水事業会計とともに、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計に移行した。

経営成績をみると、令和2年度は地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用した初年度に発生する費用を特別損失に一括計上したことにより、当年度純損失は3億3,746万円となったが、令和3年度はその負担がなく、総収益79億6,591万円に対し、総費用は76億135万円となり、当年度純利益は3億6,455万円に黒字転換している。

前年度に引き続き令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動への影響を軽減するため、一般家庭及び民間事業者の令和3年4月検針分の下水道使用料の全額免除を実施しているが、これに伴い、全額免除相当額3億5,151万円が一般会計から繰り入れられている。

下水道事業は、昭和41年度から供用を開始しており、法定耐用年数（下水管渠：50年）を越えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、11.68%となっている。これまでの下水道施設の整備のために発行してきた企業債の毎年度の償還額は多額であり、厳しい経営環境にある中で老朽化が進む施設の更新需要に対応し、下水道サービスを安定的に提供するためには、適切な計画に基づいた建設投資が求められる。

このような状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「青森市下水道事業経営戦略」を令和4年度に改定する予定としており、施設更新などの将来需要予測及び長期的な視点で施設全体の維持管理・改築を最適化するストックマネジメントを反映した下水道施設への投資・財政計画の策定が期待される。

下水道事業会計は、農業集落排水事業会計とともに、令和4年4月1日から地方公営企業法全部適用を行っており、これに伴い水道事業及び公共下水道事業等の事務執行を統一し、事務執行プロセスの効率化・合理化が図られている。今後、企業運営の更なる効率化や機動性の発揮を期待するものである。

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第13表】

項目	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
処理区域内人口（人）	6,260	6,207	△ 53
汚水処理水量（m ³ ）	459,260	450,040	△ 9,220
年間有収水量（m ³ ）	417,609	414,702	△ 2,907
有収率（％）	90.93	92.15	1.22

令和3年度は、処理区域内人口が前年度に比べ53人（0.8％）減となった。

また、汚水処理水量、年間有収水量ともに減少し、有収率については1.22ポイント増加し、92.15％となった。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
農業集落排水事業収益	364,538,000	365,026,830	488,830
営業収益	76,843,000	79,260,559	2,417,559
営業外収益	287,695,000	285,766,271	△ 1,928,729

収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
農業集落排水事業費用	322,332,000	316,398,876	0	5,933,124
営業費用	285,509,000	280,073,918	0	5,435,082
営業外費用	36,823,000	36,324,958	0	498,042

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	円 137,431,000	円 137,430,757	円 △ 243
企業債	135,500,000	135,500,000	0
補助金	1,931,000	1,930,757	△ 243

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	円 263,670,000	円 263,669,878	円 0	円 122
企業債償還金	263,670,000	263,669,878	0	122

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和3年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

ア 農業集落排水資本費平準化債

(限度額) 105,600,000円 (借入額) 105,600,000円

イ 農業集落排水資本費平準化債 (借換分)

(限度額) 29,900,000円 (借入額) 29,900,000円

② 一時借入金

(限度額) 190,000,000円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 18,713,000円 (決算額) 18,152,686円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第11表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	75,597,373	72,058,263	△ 3,539,110	△ 4.7
営業費用 ②	306,402,135	273,409,695	△ 32,992,440	△ 10.8
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 230,804,762	△ 201,351,432	29,453,330	12.8
営業外収益 ③	317,214,595	285,766,271	△ 31,448,324	△ 9.9
営業外費用 ④	40,736,812	35,786,885	△ 4,949,927	△ 12.2
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	45,673,021	48,627,954	2,954,933	6.5
特別利益 ⑤				
特別損失 ⑥	29,967,048	—	△ 29,967,048	—
総収益 A (①+③+⑤)	392,811,968	357,824,534	△ 34,987,434	△ 8.9
総費用 B (②+④+⑥)	377,105,995	309,196,580	△ 67,909,415	△ 18.0
当年度純利益(△損失) (A-B)	15,705,973	48,627,954	32,921,981	209.6

[主な対前年度増減額]

営業収益

・受託工事収益 △ 3,168,165 円 (—)

営業費用

・減価償却費 △ 27,341,852 円 (△ 12.8 %)

営業外収益

・長期前受金戻入 △ 17,948,623 円 (△ 14.9 %)

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 △ 5,262,413 円 (△ 14.6 %)

特別損失

・その他特別損失 △ 29,967,048 円 (—)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第14表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	146,913,650	128,126,442	△ 18,787,208
投資活動	1,848,527	1,930,757	82,230
財務活動	△ 124,237,380	△ 138,169,878	△ 13,932,498
資金増加額（又は減少額）	24,524,797	△ 8,112,679	△ 32,637,476
資金期首残高	10,825,567	35,350,364	24,524,797
資金期末残高	35,350,364	27,237,685	△ 8,112,679

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・当年度純利益 32,921,981 円

投資活動

・国庫補助金等による収入 82,230 円

財務活動

・一時借入金の増減額 △ 20,000,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第15表】

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率（％）	— 〈103.60〉	113.16 〈106.37〉	115.73 〈 — 〉
企業債残高対事業規模比率（％）	— 〈826.83〉	1,277.86 〈867.83〉	1,240.42 〈 — 〉
経費回収率（％）	— 〈57.31〉	77.37 〈57.08〉	78.96 〈 — 〉
管渠老朽化率（％）	— 〈0.00〉	0.00 〈0.00〉	0.00 〈 — 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（供用開始後年数15年以上～30年未満）平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は115.73%、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は78.96%となっており、いずれも類似団体平均値（令和元年度・令和2年度）を上回っている。

一方、使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は1,240.42%で類似団体平均値（令和元年度・令和2年度）を上回っており、使用料収入に対して企業債残高の割合が高い状況にある。

なお、法定耐用年数である50年を超える管渠がないため、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0.00%となっている。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

農業集落排水事業会計は、下水道事業会計とともに、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計に移行した。

経営成績をみると、令和2年度は地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用した初年度に発生する費用を特別損失に一括計上したことにより、当年度純利益は1,570万円にとどまったが、令和3年度は、総収益3億5,782万円に対し、総費用は特別損失の計上がなかったことなどから3億919万円となり、当年度純利益は4,862万円に増加した。

前年度に引き続き令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動への影響を軽減するため、一般家庭及び民間事業者の令和3年4月検針分の農業集落排水施設使用料の全額免除を実施しているが、これに伴い、全額免除相当額634万円が一般会計から繰り入れられている。

農業集落排水事業は、処理区域内人口が少ないため、農業集落排水施設使用料のみで汚水処理費を負担することは難しい状況にある。管渠の老朽化については、平成7年度から供用を開始し、法定耐用年数を超える管渠がないため、管渠老朽化率は0.00%であるが、供用開始後25年が経過していることから、やがて到来する施設の更新需要に対応し、公共サービスを安定的に継続していくため、経費の抑制に引き続き取り組むとともに、施設利用率を改善し経営の健全化を一層推進していく必要がある。

このような状況の中、農業集落排水事業においては、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「青森市下水道事業経営戦略」を令和4年度に改定する予定としており、施設更新などの将来需要予測及び長期的な視点で施設全体の維持管理・改築を最適化するストックマネジメントを反映した農業集落排水施設への投資・財政計画の策定が期待される。

農業集落排水事業会計は、下水道事業会計とともに、令和4年4月1日から地方公営企業法全部適用を行っており、これに伴い水道事業及び公共下水道事業等の事務執行を統一し、事務執行プロセスの効率化・合理化が図られている。今後、企業運営の更なる効率化や機動性の発揮を期待するものである。

水道事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第18表】

項目	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
給水人口（人）	275,477	271,908	△ 3,569
年間総配水量（m ³ ）	32,201,541	31,525,011	△ 676,530
年間総有収水量（m ³ ）	28,245,733	27,882,879	△ 362,854
有収率（%）	87.72	88.45	0.73

令和3年度は年間総配水量が676,530m³（2.1%）減少した。

これは給水人口が前年度に比べ3,569人（1.3%）減少したことに加え、節水器具の普及等による1件当たりの使用水量の減少等により、有収水量が減少（△1.3%）したことと、漏水防止対策などにより無収水量も減少（△7.9%）したことによるものである。

有収水量に比べ無収水量が大きく減少したため、有収率は0.73ポイント増加し88.45%となった。

2 予算執行状況

(1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
水道事業収益	5,973,292,000	5,954,067,441	△ 19,224,559
営業収益	5,723,188,000	5,696,165,900	△ 27,022,100
営業外収益	243,833,000	250,759,981	6,926,981
特別利益	6,271,000	7,141,560	870,560

収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
水道事業費用	5,955,200,000	5,695,104,816	0	260,095,184
営業費用	5,678,325,000	5,451,040,731	0	227,284,269
営業外費用	261,833,000	229,022,486	0	32,810,514
特別損失	15,042,000	15,041,599	0	401

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	710,428,000	694,348,914	△ 16,079,086
企業債	600,000,000	600,000,000	0
負担金	2,822,000	2,822,974	974
加入金	106,198,000	90,117,500	△ 16,080,500
固定資産売却代金	1,408,000	1,408,440	440

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	4,316,406,000	4,201,779,403	0	114,626,597
建設改良費	3,516,779,000	3,402,152,937	0	114,626,063
企業債償還金	799,627,000	799,626,466	0	534

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和3年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

配水管等整備事業

(限度額) 600,000,000円 (借入額) 600,000,000円

② 一時借入金

(限度額) 500,000,000円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,251,046,000円 (決算額) 1,231,684,561円

イ 交際費

(予算額) 200,000円 (決算額) 0円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,289,000円 (購入額) 1,837,805円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第16表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,203,811,243	5,185,073,419	△ 18,737,824	△ 0.4
営業費用 ②	5,237,488,406	5,240,105,915	2,617,509	0.0
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 33,677,163	△ 55,032,496	△ 21,355,333	△ 63.4
営業外収益 ③	247,794,972	250,394,733	2,599,761	1.0
営業外費用 ④	237,508,671	224,034,401	△ 13,474,270	△ 5.7
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	△ 23,390,862	△ 28,672,164	△ 5,281,302	△ 22.6
特別利益 ⑤	9,033,698	7,141,560	△ 1,892,138	△ 20.9
特別損失 ⑥	6,708,349	13,707,224	6,998,875	104.3
総収益 A (①+③+⑤)	5,460,639,913	5,442,609,712	△ 18,030,201	△ 0.3
総費用 B (②+④+⑥)	5,481,705,426	5,477,847,540	△ 3,857,886	△ 0.1
当年度純利益(△損失)(A-B)	△ 21,065,513	△ 35,237,828	△ 14,172,315	△ 67.3

[主な対前年度増減額]

営業収益

・ 上水道給水収益 △ 79,439,589 円 (△ 1.6 %)

営業費用

・ 減価償却費 49,734,544 円 (2.6 %)

営業外収益

・ 雑収益 6,375,590 円 (39.6 %)

営業外費用

・ 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 13,387,395 円 (△ 5.6 %)

特別利益

・ 固定資産売却益 △ 1,892,138 円 (△ 20.9 %)

特別損失

・ 過年度損益修正損 6,998,875 円 (104.3 %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第17表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	47,955,800,974	49,106,711,497	1,150,910,523	2.4
流動資産	7,420,209,547	6,735,904,853	△ 684,304,694	△ 9.2
合 計	55,376,010,521	55,842,616,350	466,605,829	0.8
(負債の部)				
固定負債	15,287,568,029	15,048,499,358	△ 239,068,671	△ 1.6
流動負債	1,545,967,444	2,377,852,511	831,885,067	53.8
繰延収益	6,201,956,605	6,110,983,866	△ 90,972,739	△ 1.5
合 計	23,035,492,078	23,537,335,735	501,843,657	2.2
(資本の部)				
資本金	31,823,052,226	32,318,647,045	495,594,819	1.6
剰余金	517,466,217	△ 13,366,430	△ 530,832,647	△ 102.6
合 計	32,340,518,443	32,305,280,615	△ 35,237,828	△ 0.1

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 1,150,910,523 円 (2.4 %)

流動資産

・現金預金 △ 550,036,881 円 (△ 8.2 %)

固定負債

・企業債 △ 234,328,874 円 (△ 1.7 %)

流動負債

・未払金 788,740,967 円 (138.5 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 215,580,134 円 (△ 5.3 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第19表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	1,625,644,900	2,656,218,668	1,030,573,768
投資活動	△ 2,560,525,568	△ 3,006,629,083	△ 446,103,515
財務活動	△ 163,449,960	△ 199,626,466	△ 36,176,506
資金増加額（又は減少額）	△ 1,098,330,628	△ 550,036,881	548,293,747
資金期首残高	7,772,905,177	6,674,574,549	△ 1,098,330,628
資金期末残高	6,674,574,549	6,124,537,668	△ 550,036,881

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 793,320,519 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 409,637,495 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 36,176,506 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第20表】

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率（％）	109.75 〈113.35〉	99.57 〈112.36〉	99.48 〈－〉
企業債残高対給水収益比率（％）	277.26 〈290.42〉	300.91 〈294.66〉	301.77 〈－〉
管路経年化率（％）	40.47 〈20.49〉	41.75 〈21.34〉	43.31 〈－〉
管路更新率（％）	1.02 〈0.72〉	1.08 〈0.69〉	1.16 〈－〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（現在給水人口規模15万人以上30万人未満）平均値

経常収支比率は99.48％で、4月検針分の水道料金全額免除による減収のため、前年度に引き続き100％を下回った。

また、企業債残高対給水収益比率は前年度比0.86ポイント増加の301.77％で、今期も「青

森市水道経営プラン（2019～2028）」において目標値としている281%以内を20.77ポイント超過することとなった。

管路経年化率は、類似団体の平均値を大幅に超えて推移しているが、令和3年度も前年度比で更に1.56ポイント増加し43.31%となった。

管路更新率は0.08ポイント増加して1.16%となった。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和3年度は、総収益が前年度比1,803万円（0.3%）減の54億4,260万円、総費用が前年度比385万円（0.1%）減の54億7,784万円で、3,523万円の当年度純損失を計上した。

これには、一般家庭及び民間事業者の令和3年4月検針分の水道料金4億2,590万円を全額免除したことによる減収が影響している。この免除は、前年度（令和2年5月検針分の水道料金4億1,585万円）に引き続き、新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動への影響を軽減するために行ったものであり、2年続けての免除により純損失計上が2年連続となっている。

給水人口の減少や節水器具の普及等により、年間配水量は前年度比2.1%減少している。このような中、有収率の向上に向けて、配水管等の漏水調査、塩化ビニル給水管の改修による漏水防止対策に継続的に取り組み、管路更新率は前年度比0.08ポイント増加の1.16%となっており、結果として漏水量等が前年度比9.9%減少し、有収率が前年度比0.73ポイント増加の88.45%に上昇していることは評価できる。

ただし、有収率が向上しているとはいえ、類似団体の平均値よりは低い水準（青森市R3 88.45%、類似団体R2 90.09%）にあり、管路の老朽化度合を示す管路経年化率も、類似団体の平均値より高い水準（青森市R3 43.31%、類似団体R2 21.34%）となっていることなどから、引き続き老朽管対策に計画的に取り組んでいくことが重要である。

今後も、「青森市水道経営プラン（2019～2028）」を着実に推進し、給水人口の減少に対応した施設規模の適正化や事務の一層の効率化に取り組むとともに、緊急度を考慮した配水管更新、優先順位付けによる施設・設備の更新事業費の平準化等を実施し、財源確保を図りながら、持続可能で安定的な事業運営に努められたい。

自動車運送事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第23表】

項目	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
営業路線 (km)	(夏ダイヤ) 218.3	(夏ダイヤ) 218.3	0.0
	(冬ダイヤ) 218.3	(冬ダイヤ) 218.3	0.0
運行系統数 (系統)	(夏ダイヤ) 156	(夏ダイヤ) 156	0
	(冬ダイヤ) 156	(冬ダイヤ) 156	0
期末実在車両数 (両)	141	140	△ 1
実車走行キロ (km)	3,369,071.0	3,354,195.8	△ 14,875.2
回送キロ (km)	563,618.9	559,394.2	△ 4,224.7
年間輸送人員 (人)	5,784,413	5,702,531	△ 81,882
乗車料収入 (円)	1,500,707,813	1,566,134,283	65,426,470

令和3年度は2シーズン制ダイヤを継続し、営業路線、運行系統数ともに前年度と同数となった。

期末実在車両数は、前年度より1両減の140両で、大型ノンステップバス11両を購入し、バス12両を廃車にしている。

実車走行キロは前年度比較で14,875.2km、回送キロは4,224.7kmの減となった。乗車料収入は1,566,134,283円となり、前年度より65,426,470円の増となった。

2 予算執行状況

(1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表 (仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む)

収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
事業収益	円 2,175,640,000	円 2,109,745,988	円 △ 65,894,012
営業収益	1,732,838,000	1,665,687,055	△ 67,150,945
営業外収益	323,000,000	324,194,069	1,194,069
特別利益	119,802,000	119,864,864	62,864

収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
事業費用	2,408,673,000	2,334,846,465	0	73,826,535
営業費用	2,322,541,200	2,249,974,812	0	72,566,388
営業外費用	86,131,800	84,871,653	0	1,260,147

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	1,057,182,000	1,028,050,390	△ 29,131,610
企業債	207,000,000	207,000,000	0
国庫(県)補助金	375,073,000	357,237,500	△ 17,835,500
他会計補助金	474,892,000	463,595,640	△ 11,296,360
投資	217,000	217,250	250

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	1,057,638,000	1,028,504,521	0	29,133,479
建設改良費	812,022,000	782,889,292	0	29,132,708
企業債償還金	245,113,000	245,112,979	0	21
投資	503,000	502,250	0	750

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和3年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

建設改良費

(限度額) 207,000,000円 (借入額) 207,000,000円

特別減収対策

(限度額) 253,100,000円 (借入額) 253,100,000円

② 一時借入金

(限度額) 1,200,000,000円 (最高借入額) 550,000,000円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,335,306,000円 (決算額) 1,310,503,006円

イ 交際費			
(予算額)	50,000円	(決算額)	0円
⑤ たな卸資産購入限度額			
(限度額)	7,924,000円	(購入額)	0円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第21表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	1,535,225,503	1,599,364,212	64,138,709	4.2
営業費用 ②	2,253,603,026	2,195,019,225	△ 58,583,801	△ 2.6
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 718,377,523	△ 595,655,013	122,722,510	17.1
営業外収益 ③	344,392,303	323,823,097	△ 20,569,206	△ 6.0
営業外費用 ④	32,001,248	72,898,992	40,897,744	127.8
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	△ 405,986,468	△ 344,730,908	61,255,560	15.1
特別利益 ⑤	158,359,826	119,864,864	△ 38,494,962	△ 24.3
特別損失 ⑥				
総収益 A (①+③+⑤)	2,037,977,632	2,043,052,173	5,074,541	0.2
総費用 B (②+④+⑥)	2,285,604,274	2,267,918,217	△ 17,686,057	△ 0.8
当年度純利益 (△損失) (A-B)	△ 247,626,642	△ 224,866,044	22,760,598	9.2

[主な対前年度増減額]

営業収益

・ 運送収益 65,426,470 円 (4.4 %)

営業費用

・ 車両修繕費 △ 40,575,188 円 (△ 16.4 %)

営業外収益

・ 長期前受金戻入 △ 9,385,787 円 (△ 5.9 %)

営業外費用

・ 雑支出 40,840,509 円 (129.3 %)

特別利益

・ その他特別利益 △ 38,840,044 円 (△ 24.5 %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第22表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	2,210,087,612	2,665,363,465	455,275,853	20.6
流動資産	329,674,067	374,791,716	45,117,649	13.7
合 計	2,539,761,679	3,040,155,181	500,393,502	19.7
(負債の部)				
固定負債	2,721,992,217	2,874,757,602	152,765,385	5.6
流動負債	727,541,922	743,158,950	15,617,028	2.1
繰延収益	157,021,834	713,898,967	556,877,133	354.6
合 計	3,606,555,973	4,331,815,519	725,259,546	20.1
(資本の部)				
資本金	1,385,129,263	1,385,129,263	0	0.0
剰余金	△ 2,451,923,557	△ 2,676,789,601	△ 224,866,044	△ 9.2
合 計	△ 1,066,794,294	△ 1,291,660,338	△ 224,866,044	△ 21.1

[主な対前年度増減額]

固定資産

・有形固定資産 454,990,853 円 (20.7 %)

流動資産

・未収金 293,119,391 円 (—)

固定負債

・企業債 234,874,834 円 (27.9 %)

流動負債

・他会計借入金 46,250,000 円 (—)

繰延収益

・長期前受金 825,101,140 円 (34.2 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第24表】

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 73,170,318	△ 567,034,471	△ 493,864,153
投資活動	116,256,750	108,830,600	△ 7,426,150
財務活動	214,675,688	214,987,021	311,333
資金増加額（又は減少額）	257,762,120	△ 243,216,850	△ 500,978,970
資金期首残高	40,144,777	297,906,897	257,762,120
資金期末残高	297,906,897	54,690,047	△ 243,216,850

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未収金の増減額 △ 394,436,422 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 466,028,540 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 63,411,333 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第25表】

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率（％）	89.4 <98.5>	82.2 <83.7>	84.8 <－>
営業収支比率（％）	75.2 <89.9>	68.1 <71.4>	72.9 <－>
累積欠損金比率（％）	127.2 <35.1>	161.6 <58.4>	169.2 <－>
乗車効率（％）	12.1 <18.1>	9.8 <14.2>	9.5 <－>

※ 〈 〉 内の数値は公営企業平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、前年度に比較し2.6ポイント、営業収支比率（比率が高いほど営業利益率が良い）も前年度よりも4.8ポイント改善となったものの、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は、純損失を計上したため前年度に比較し、7.6ポイント増加となった。

また、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを示す乗車効率は、輸送人員が減少したことなどにより0.3ポイント低下となった。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和3年度は、総収益が前年度比507万円（0.2%）増の20億4,305万円、総費用が前年度比1,768万円（0.8%）減の22億6,791万円で、当年度純損失が前年度比2,276万円（9.2%）減の2億2,486万円となった。

これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による輸送人員の減に伴い乗車料収入が減少したものの、福祉負担金や不採算路線を維持するための市の繰入金である生活路線維持負担金が増となり営業収益が増したこと、また、職員給与費等の営業費用が減少したことが主な要因となっており、若干ながら純損失額は減少している。

交通部では、今年度（令和3年度）、大型ノンステップバスを前年度より4両増の11両導入し、車両更新の加速化に努めた。このことにより、車両全体に占めるバリアフリー対応車両の割合は前年度より7.7%増の83.6%となり、バリアフリー化の促進が図られている。

また、雪国としての地域特性を踏まえた冬ダイヤの設定など季節毎の環境の変化に対応した2シーズン制ダイヤを継続し、利用者ニーズに沿った運行に努めたほか、令和4年3月には、新型コロナウイルス感染症予防対策と収束後の観光需要回復に向けた受入環境を整備するため、地域連携ICカード「AOPASS（アオパス）」を新たに導入し、これにより接触機会の低減が図られるとともにキャッシュレス化が促進された。

「青森市自動車運送事業経営戦略（2021-2030）」に基づく、バス路線の維持やサービスレベルの維持・向上のための取組は着実に実行に移されており、利用者の利便性向上に大きく寄与するものと期待される。

本市の自動車運送事業については、バス利用者が年々減少傾向にあるものの、通勤や通学、通院や買い物など地域の足として、年間約570万人が利用している。

モータリゼーションの進展や人口減少・少子化の影響等により、今後も利用者の減少が見込まれ、経営環境は厳しさを増していくことが予想されるが、高齢者などの公共交通に依存せざるを得ない方々の移動手段としてのバス交通の維持が求められている。

今後においても、当該経営戦略に掲げられた各取組の実施状況について、適切に進行管理を行うとともに、状況変化に応じた柔軟な対応や見直しを進め、利用者ニーズを的確に捉えながら、効果的で効率的な路線運用を図ることにより、持続可能な経営に努められたい。

あわせて、路線維持に必要なバス運転乗務員の確保について、委託運行の推進とのバランスを図りながら検討を進めるとともに、人材育成についても、職員一人ひとりが、安全・安心・快適を心掛け、すべてのバス利用者に対し、信頼のある輸送サービスの提供に努められたい。

決算審査資料

【病院事業会計】

第 1-1 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（市民病院）	40
第 1-2 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）	42
第 2-1 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（市民病院）	44
第 2-2 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）	46
第 3-1 表	病院事業実績対前年度比較表（市民病院）	48
第 3-2 表	病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）	49
第 3-3 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（市民病院）	50
第 3-4 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（浪岡病院）	52
第 4-1 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）	54
第 4-2 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）	55
第 5-1 表	病院事業経営分析表（市民病院）	56
第 5-2 表	病院事業経営分析表（浪岡病院）	58

【下水道事業会計】

第 6 表	下水道事業損益計算書対前年度比較表	60
第 7 表	下水道事業貸借対照表対前年度比較表	62
第 8 表	下水道事業実績対前年度比較表	64
第 9 表	下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	65
第 10 表	下水道事業経営分析表	66

【農業集落排水事業会計】

第 11 表	農業集落排水事業損益計算書対前年度比較表	68
第 12 表	農業集落排水事業貸借対照表対前年度比較表	70
第 13 表	農業集落排水事業実績対前年度比較表	72
第 14 表	農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	73
第 15 表	農業集落排水事業経営分析表	74

【水道事業会計】

第 16 表	水道事業損益計算書対前年度比較表	76
第 17 表	水道事業貸借対照表対前年度比較表	78
第 18 表	水道事業実績対前年度比較表	80
第 19 表	水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	81
第 20 表	水道事業経営分析表	82

【自動車運送事業会計】

第 21 表	自動車運送事業損益計算書対前年度比較表	84
第 22 表	自動車運送事業貸借対照表対前年度比較表	86
第 23 表	自動車運送事業実績対前年度比較表	88
第 24 表	自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	89
第 25 表	自動車運送事業経営分析表	90

病院事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	8,082,332,753	75.9	8,647,565,896	75.6	565,233,143	7.0
(1) 入 院 収 益	5,546,921,803	52.1	6,064,821,181	53.0	517,899,378	9.3
(2) 外 来 収 益	2,099,363,955	19.7	2,133,685,574	18.7	34,321,619	1.6
(3) そ の 他 医 業 収 益	436,046,995	4.1	449,059,141	3.9	13,012,146	3.0
2 医 業 外 収 益	2,197,056,270	20.6	2,715,546,191	23.7	518,489,921	23.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,961	0.0	6,516	0.0	1,555	31.3
(2) 補 助 金	1,493,902,540	14.0	2,052,810,148	18.0	558,907,608	37.4
(3) 負 担 金	275,742,000	2.6	208,010,754	1.8	△ 67,731,246	△ 24.6
(4) 患 者 外 給 食 収 益	560,740	0.0	874,920	0.0	314,180	56.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	374,958,469	3.5	394,259,255	3.4	19,300,786	5.1
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	51,887,560	0.5	59,584,598	0.5	7,697,038	14.8
3 高 等 看 護 学 院 事 業 収 益	93,192,000	0.9	72,408,517	0.6	△ 20,783,483	△ 22.3
小 計 (経 常 収 益)	10,372,581,023	97.4	11,435,520,604	100.0	1,062,939,581	10.2
4 特 別 利 益	275,220,758	2.6	373,899	0.0	△ 274,846,859	△ 99.9
(1) 他 会 計 繰 入 金	96,364,000	0.9	—	—	△ 96,364,000	—
(2) 固 定 資 産 売 却 益	7,891,635	0.1	—	—	△ 7,891,635	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,170,433	0.0	373,899	0.0	△ 796,534	△ 68.1
(4) そ の 他 特 別 利 益	169,794,690	1.6	—	—	△ 169,794,690	—
合 計 (総 収 益)	10,647,801,781	100.0	11,435,894,503	100.0	788,092,722	7.4

対前年度比較表（市民病院）

区 分	費 用						
	年 度	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%	
1 医 業 費 用	9,896,628,422	93.7	9,991,914,366	95.2	95,285,944	1.0	
(1) 給 与 費	5,263,119,875	49.8	5,197,066,759	49.5	△ 66,053,116	△ 1.3	
(2) 材 料 費	2,168,140,700	20.5	2,267,008,204	21.6	98,867,504	4.6	
(3) 経 費	1,554,445,937	14.7	1,618,831,302	15.4	64,385,365	4.1	
(4) 減 価 償 却 費	861,874,159	8.2	862,313,263	8.2	439,104	0.1	
(5) 資 産 減 耗 費	16,852,184	0.2	11,450,875	0.1	△ 5,401,309	△ 32.1	
(6) 研 究 研 修 費	32,195,567	0.3	35,243,963	0.3	3,048,396	9.5	
2 医 業 外 費 用	403,624,632	3.8	428,615,442	4.1	24,990,810	6.2	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,468,646	0.0	1,848,018	0.0	379,372	25.8	
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	28,035,688	0.3	33,882,742	0.3	5,847,054	20.9	
(3) 雑 損 失	374,120,298	3.5	392,884,682	3.7	18,764,384	5.0	
3 高 等 看 護 学 院 事 業 費	92,437,095	0.9	71,653,830	0.7	△ 20,783,265	△ 22.5	
小 計（経常費用）	10,392,690,149	98.4	10,492,183,638	99.9	99,493,489	1.0	
4 特 別 損 失	169,789,777	1.6	7,293,067	0.1	△ 162,496,710	△ 95.7	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	15,637	0.0	7,293,067	0.1	7,277,430	—	
(2) そ の 他 特 別 損 失	169,774,140	1.6	—	—	△ 169,774,140	—	
合 計（総費用）	10,562,479,926	100.0	10,499,476,705	100.0	△ 63,003,221	△ 0.6	

令和3年度

医業利益（△損失） 医業収益－医業費用 △ 1,344,348,470 円

経常利益（△損失） 経常収益－経常費用 943,336,966 円

純利益（△損失） 総収益－総費用 936,417,798 円

病院事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	507,314,820	59.3	439,339,970	40.4	△ 67,974,850	△ 13.4
(1) 入 院 収 益	148,525,140	17.4	128,235,627	11.8	△ 20,289,513	△ 13.7
(2) 外 来 収 益	182,605,091	21.3	174,704,162	16.1	△ 7,900,929	△ 4.3
(3) そ の 他 医 業 収 益	176,184,589	20.6	136,400,181	12.6	△ 39,784,408	△ 22.6
2 医 業 外 収 益	137,141,493	16.0	602,464,015	55.5	465,322,522	339.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,131	0.0	3,273	0.0	142	4.5
(2) 補 助 金	54,861,000	6.4	80,060,430	7.4	25,199,430	45.9
(3) 負 担 金	58,576,000	6.8	436,028,000	40.1	377,452,000	644.4
(4) 消費税及び地方消費税 還 付 金	4,445,500	0.5	8,194,200	0.8	3,748,700	84.3
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	18,853,377	2.2	74,365,506	6.8	55,512,129	294.4
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	402,485	0.0	3,812,606	0.4	3,410,121	847.3
小 計 (経 常 収 益)	644,456,313	75.3	1,041,803,985	95.9	397,347,672	61.7
3 特 別 利 益	211,310,989	24.7	44,359,863	4.1	△ 166,951,126	△ 79.0
(1) 他 会 計 繰 入 金	203,636,000	23.8	—	—	△ 203,636,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	43,859	0.0	565,364	0.1	521,505	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	7,631,130	0.9	43,794,499	4.0	36,163,369	473.9
合 計 (総 収 益)	855,767,302	100.0	1,086,163,848	100.0	230,396,546	26.9

対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	費用					
	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	891,792,703	95.1	978,473,936	77.5	86,681,233	9.7
(1) 給 与 費	600,022,433	64.0	640,990,076	50.8	40,967,643	6.8
(2) 材 料 費	65,216,595	7.0	53,107,565	4.2	△ 12,109,030	△ 18.6
(3) 経 費	192,854,540	20.6	219,716,629	17.4	26,862,089	13.9
(4) 減 価 償 却 費	32,393,970	3.5	63,527,323	5.0	31,133,353	96.1
(5) 資 産 減 耗 費	608,781	0.1	679,641	0.1	70,860	11.6
(6) 研 究 研 修 費	696,384	0.1	452,702	0.0	△ 243,682	△ 35.0
2 医 業 外 費 用	37,715,088	4.0	65,299,945	5.2	27,584,857	73.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,599,582	0.2	6,713,521	0.5	5,113,939	319.7
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	6,524,032	0.7	23,049,660	1.8	16,525,628	253.3
(3) 雑 損 失	29,591,474	3.2	35,536,764	2.8	5,945,290	20.1
小 計（経常費用）	929,507,791	99.1	1,043,773,881	82.7	114,266,090	12.3
3 特 別 損 失	8,329,099	0.9	218,155,805	17.3	209,826,706	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	699,739	0.1	1,575,400	0.1	875,661	125.1
(2) そ の 他 特 別 損 失	7,629,360	0.8	216,580,405	17.2	208,951,045	—
合 計（総費用）	937,836,890	100.0	1,261,929,686	100.0	324,092,796	34.6

令和3年度

医業利益（△損失）	医業収益－医業費用	△ 539,133,966 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	△ 1,969,896 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	△ 175,765,838 円

病院事業貸借対照表

区 分	年 度		令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率		
	円	%	円	%	円	%		
(資 産 の 部)								
1 固 定 資 産	7,342,856,917	77.1	6,837,935,472	78.6	△ 504,921,445	△ 6.9		
(1) 有 形 固 定 資 産	6,891,844,827	72.4	6,389,946,128	73.4	△ 501,898,699	△ 7.3		
イ 土 地	1,071,748,100	11.3	1,071,748,100	12.3	0	0.0		
ロ 建 物	3,271,170,280	34.4	3,085,047,729	35.4	△ 186,122,551	△ 5.7		
ハ 構 築 物	204,543,824	2.1	188,200,492	2.2	△ 16,343,332	△ 8.0		
ニ 器 械 及 び 備 品	2,344,095,623	24.6	2,044,662,807	23.5	△ 299,432,816	△ 12.8		
ホ 車 両	287,000	0.0	287,000	0.0	0	0.0		
ヘ 建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—		
(2) 無 形 固 定 資 産	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0		
イ 電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0		
ロ 下 水 道 加 入 権	—	—	—	—	—	—		
(3) 投 資	450,772,090	4.7	447,749,344	5.1	△ 3,022,746	△ 0.7		
イ 長 期 前 払 消 費 税	450,761,050	4.7	447,738,304	5.1	△ 3,022,746	△ 0.7		
ロ そ の 他 投 資	11,040	0.0	11,040	0.0	0	0.0		
2 流 動 資 産	2,176,708,071	22.9	1,867,228,807	21.4	△ 309,479,264	△ 14.2		
(1) 現 金 預 金	428,047,309	4.5	282,626,360	3.2	△ 145,420,949	△ 34.0		
(2) 未 収 金	1,671,736,068	17.6	1,509,214,131	17.3	△ 162,521,937	△ 9.7		
イ 未 収 金	1,685,782,618	17.7	1,521,676,724	17.5	△ 164,105,894	△ 9.7		
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 14,046,550	△ 0.1	△ 12,462,593	△ 0.1	1,583,957	11.3		
(3) 貯 蔵 品	76,924,694	0.8	75,388,316	0.9	△ 1,536,378	△ 2.0		
資 産 合 計	9,519,564,988	100.0	8,705,164,279	100.0	△ 814,400,709	△ 8.6		

対前年度比較表(市民病院)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	5,677,660,241	59.6	5,121,102,286	58.8	△ 556,557,955	△ 9.8
(1) 企 業 債	2,300,275,129	24.2	1,954,396,267	22.5	△ 345,878,862	△ 15.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,920,590,989	20.2	1,601,481,445	18.4	△ 319,109,544	△ 16.6
ロ その他の企業債	379,684,140	4.0	352,914,822	4.1	△ 26,769,318	△ 7.1
(2) 他会計借入金	574,430,000	6.0	574,430,000	6.6	0	0.0
(3) 引 当 金	2,802,955,112	29.4	2,592,276,019	29.8	△ 210,679,093	△ 7.5
イ 退職給付引当金	2,802,955,112	29.4	2,592,276,019	29.8	△ 210,679,093	△ 7.5
4 流 動 負 債	4,033,793,815	42.4	2,823,171,859	32.4	△ 1,210,621,956	△ 30.0
(1) 一 時 借 入 金	1,750,000,000	18.4	700,000,000	8.0	△ 1,050,000,000	△ 60.0
(2) 企 業 債	787,042,096	8.3	723,978,862	8.3	△ 63,063,234	△ 8.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	760,326,236	8.0	697,209,544	8.0	△ 63,116,692	△ 8.3
ロ その他の企業債	26,715,860	0.3	26,769,318	0.3	53,458	0.2
(3) 未 払 金	1,128,971,612	11.9	1,040,164,047	11.9	△ 88,807,565	△ 7.9
(4) 引 当 金	310,934,254	3.3	292,851,871	3.4	△ 18,082,383	△ 5.8
イ 賞与引当金	260,905,039	2.7	245,628,191	2.8	△ 15,276,848	△ 5.9
ロ 法定福利費引当金	50,029,215	0.5	47,223,680	0.5	△ 2,805,535	△ 5.6
(5) その他流動負債	56,845,853	0.6	66,177,079	0.8	9,331,226	16.4
5 繰 延 収 益	76,345,637	0.8	92,707,041	1.1	16,361,404	21.4
(1) 長 期 前 受 金	3,049,754,182	32.0	3,461,274,108	39.8	411,519,926	13.5
イ 建設改良出資金	75,361,307	0.8	80,333,233	0.9	4,971,926	6.6
ロ 企業債償還出資金	2,619,198,000	27.5	3,002,692,000	34.5	383,494,000	14.6
ハ 国庫補助金	136,277,331	1.4	137,796,331	1.6	1,519,000	1.1
ニ 県 補 助 金	121,220,414	1.3	137,565,414	1.6	16,345,000	13.5
ホ その他前受金	97,697,130	1.0	102,887,130	1.2	5,190,000	5.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,973,408,545	△ 31.2	△ 3,368,567,067	△ 38.7	△ 395,158,522	△ 13.3
イ 建設改良出資金収益化累計額	△ 58,598,140	△ 0.6	△ 63,330,065	△ 0.7	△ 4,731,925	△ 8.1
ロ 企業債償還出資金収益化累計額	△ 2,619,198,000	△ 27.5	△ 3,002,692,000	△ 34.5	△ 383,494,000	△ 14.6
ハ 国庫補助金収益化累計額	△ 106,809,923	△ 1.1	△ 110,764,760	△ 1.3	△ 3,954,837	△ 3.7
ニ 県補助金収益化累計額	△ 99,837,833	△ 1.0	△ 101,998,926	△ 1.2	△ 2,161,093	△ 2.2
ホ その他前受金収益化累計額	△ 88,964,649	△ 0.9	△ 89,781,316	△ 1.0	△ 816,667	△ 0.9
負 債 合 計	9,787,799,693	102.8	8,036,981,186	92.3	△ 1,750,818,507	△ 17.9
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	5,290,710,738	55.6	5,290,710,738	60.8	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	5,290,710,738	55.6	5,290,710,738	60.8	0	0.0
7 剰 余 金	△ 5,558,945,443	△ 58.4	△ 4,622,527,645	△ 53.1	936,417,798	16.8
(1) 資 本 剰 余 金	24,987,778	0.3	24,987,778	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	24,987,778	0.3	24,987,778	0.3	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,583,933,221	△ 58.7	△ 4,647,515,423	△ 53.4	936,417,798	16.8
イ 当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 5,583,933,221	△ 58.7	△ 4,647,515,423	△ 53.4	936,417,798	16.8
資 本 合 計	△ 268,234,705	△ 2.8	668,183,093	7.7	936,417,798	349.1
負 債 資 本 合 計	9,519,564,988	100.0	8,705,164,279	100.0	△ 814,400,709	△ 8.6

病院事業貸借対照表

区 分	年 度		令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率		
	円	%	円	%	円	%		
(資 産 の 部)								
1 固 定 資 産	1,587,639,248	80.6	2,650,918,985	92.6	1,063,279,737	67.0		
(1) 有 形 固 定 資 産	1,482,940,024	75.3	2,454,799,931	85.8	971,859,907	65.5		
イ 土 地	1,318,923	0.1	1,318,923	0.0	0	0.0		
ロ 建 物	215,377,344	10.9	1,881,463,743	65.7	1,666,086,399	773.6		
ハ 構 築 物	1,571,263	0.1	576,187	0.0	△ 995,076	△ 63.3		
ニ 器 械 及 び 備 品	267,858,470	13.6	452,657,240	15.8	184,798,770	69.0		
ホ 車 両	2,340,169	0.1	1,955,838	0.1	△ 384,331	△ 16.4		
ヘ 建 設 仮 勘 定	994,473,855	50.5	116,828,000	4.1	△ 877,645,855	△ 88.3		
(2) 無 形 固 定 資 産	121,350	0.0	60,675	0.0	△ 60,675	△ 50.0		
イ 電 話 加 入 権	—	—	—	—	—	—		
ロ 下 水 道 加 入 権	121,350	0.0	60,675	0.0	△ 60,675	△ 50.0		
(3) 投 資	104,577,874	5.3	196,058,379	6.9	91,480,505	87.5		
イ 長 期 前 払 消 費 税	104,562,474	5.3	196,042,979	6.9	91,480,505	87.5		
ロ そ の 他 投 資	15,400	0.0	15,400	0.0	0	0.0		
2 流 動 資 産	381,469,385	19.4	210,721,324	7.4	△ 170,748,061	△ 44.8		
(1) 現 金 預 金	313,632,633	15.9	65,393,571	2.3	△ 248,239,062	△ 79.1		
(2) 未 収 金	52,178,922	2.6	130,703,482	4.6	78,524,560	150.5		
イ 未 収 金	53,991,061	2.7	132,371,582	4.6	78,380,521	145.2		
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 1,812,139	△ 0.1	△ 1,668,100	△ 0.1	144,039	7.9		
(3) 貯 蔵 品	15,657,830	0.8	14,624,271	0.5	△ 1,033,559	△ 6.6		
資 産 合 計	1,969,108,633	100.0	2,861,640,309	100.0	892,531,676	45.3		

対前年度比較表(浪岡病院)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	1,691,025,696	85.9	2,743,717,606	95.9	1,052,691,910	62.3
(1) 企 業 債	1,173,485,139	59.6	2,191,325,510	76.6	1,017,840,371	86.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,116,308,295	56.7	2,138,179,873	74.7	1,021,871,578	91.5
ロ その他の企業債	57,176,844	2.9	53,145,637	1.9	△ 4,031,207	△ 7.1
(2) 他 会 計 借 入 金	165,000,000	8.4	165,000,000	5.8	0	0.0
(3) 引 当 金	352,540,557	17.9	387,392,096	13.5	34,851,539	9.9
イ 退 職 給 付 引 当 金	352,540,557	17.9	387,392,096	13.5	34,851,539	9.9
4 流 動 負 債	396,137,803	20.1	283,920,412	9.9	△ 112,217,391	△ 28.3
(1) 一 時 借 入 金	-	-	50,000,000	1.7	50,000,000	-
(2) 企 業 債	71,493,409	3.6	113,921,650	4.0	42,428,241	59.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	67,470,253	3.4	109,890,443	3.8	42,420,190	62.9
ロ その他の企業債	4,023,156	0.2	4,031,207	0.1	8,051	0.2
(3) 未 払 金	272,171,021	13.8	79,023,116	2.8	△ 193,147,905	△ 71.0
(4) 引 当 金	33,434,000	1.7	35,377,159	1.2	1,943,159	5.8
イ 賞 与 引 当 金	27,524,000	1.4	29,627,000	1.0	2,103,000	7.6
ロ 法定福利費引当金	5,910,000	0.3	5,750,159	0.2	△ 159,841	△ 2.7
(5) その他流動負債	19,039,373	1.0	5,598,487	0.2	△ 13,440,886	△ 70.6
5 繰 延 収 益	167,282,246	8.5	295,105,241	10.3	127,822,995	76.4
(1) 長 期 前 受 金	450,495,887	22.9	509,402,887	17.8	58,907,000	13.1
イ 建設改良出資金	43,760,887	2.2	54,959,887	1.9	11,199,000	25.6
ロ 企業債償還出資金	132,888,000	6.7	191,892,000	6.7	59,004,000	44.4
ハ 国 庫 補 助 金	207,076,000	10.5	20,000,000	0.7	△ 187,076,000	△ 90.3
ニ 県 補 助 金	66,771,000	3.4	241,253,000	8.4	174,482,000	261.3
ホ その他前受金	-	-	1,298,000	0.0	1,298,000	-
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 283,213,641	△ 14.4	△ 214,297,646	△ 7.5	68,915,995	24.3
イ 建設改良出資金収益化累計額	△ 10,694,572	△ 0.5	△ 16,913,034	△ 0.6	△ 6,218,462	△ 58.1
ロ 企業債償還出資金収益化累計額	△ 132,888,000	△ 6.7	△ 191,892,000	△ 6.7	△ 59,004,000	△ 44.4
ハ 国庫補助金収益化累計額	△ 139,409,028	△ 7.1	△ 3,214,309	△ 0.1	136,194,719	97.7
ニ 県補助金収益化累計額	△ 222,041	△ 0.0	△ 2,278,303	△ 0.1	△ 2,056,262	△ 926.1
ホ その他前受金収益化累計額	-	-	-	-	-	-
負 債 合 計	2,254,445,745	114.5	3,322,743,259	116.1	1,068,297,514	47.4
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	731,529,822	37.2	731,529,822	25.6	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	731,529,822	37.2	731,529,822	25.6	0	0.0
7 剰 余 金	△ 1,016,866,934	△ 51.6	△ 1,192,632,772	△ 41.7	△ 175,765,838	△ 17.3
(1) 資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
イ 受 贈 財 産 評 価 額	-	-	-	-	-	-
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,016,866,934	△ 51.6	△ 1,192,632,772	△ 41.7	△ 175,765,838	△ 17.3
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,016,866,934	△ 51.6	△ 1,192,632,772	△ 41.7	△ 175,765,838	△ 17.3
資 本 合 計	△ 285,337,112	△ 14.5	△ 461,102,950	△ 16.1	△ 175,765,838	△ 61.6
負 債 資 本 合 計	1,969,108,633	100.0	2,861,640,309	100.0	892,531,676	45.3

病院事業実績対前年度比較表（市民病院）

項 目	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減
延患者数	人	268,581	281,208	12,627
年延入院患者数	人	95,054	99,770	4,716
年延外来患者数	人	173,527	181,438	7,911
入院診療日数	日	365	365	0
外来診療日数	日	243	242	△ 1
1日平均患者数	人	974	1,023	49
1日平均入院患者数	人	260	273	13
1日平均外来患者数	人	714	750	36
入院収益	円	5,546,921,803	6,064,821,181	517,899,378
外来収益	円	2,099,363,955	2,133,685,574	34,321,619
入院患者1人1日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 58,355	60,788	2,433
外来患者1人1日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 12,098	11,760	△ 338

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）

項 目	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減
延患者数	人	32,483	37,473	4,990
年延入院患者数	人	4,895	4,708	△ 187
年延外来患者数	人	27,588	32,765	5,177
入院診療日数	日	365	365	0
外来診療日数	日	267	263	△ 4
1日平均患者数	人	116	138	22
1日平均入院患者数	人	13	13	0
1日平均外来患者数	人	103	125	22
入院収益	円	148,525,140	128,235,627	△ 20,289,513
外来収益	円	182,605,091	174,704,162	△ 7,900,929
入院患者1人1日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 30,342	27,238	△ 3,104
外来患者1人1日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 6,619	5,332	△ 1,287

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

区 分		延 患 者 数			令和2年度 円
		令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減	
糖尿病・内分泌 内 科	入 院	人	人	人	円
	外 来	8,629	11,537	2,908	370,048,349
	計	21,100	23,318	2,218	342,901,509
循環器・呼吸器 内 科	入 院	14,885	12,768	△ 2,117	830,697,327
	外 来	9,708	9,496	△ 212	186,919,170
	計	24,593	22,264	△ 2,329	1,017,616,497
消化器内科	入 院	14,097	12,255	△ 1,842	700,162,303
	外 来	21,986	22,153	167	359,520,015
	計	36,083	34,408	△ 1,675	1,059,682,318
精神神経科	外 来	556	607	51	0
	計	556	607	51	0
小 児 科	入 院	2,391	3,097	706	113,548,690
	外 来	8,646	9,917	1,271	90,670,600
	計	11,037	13,014	1,977	204,219,290
N I C U	入 院	124	168	44	4,282,100
	計	124	168	44	4,282,100
外 科	入 院	15,675	14,615	△ 1,060	1,022,493,818
	外 来	14,303	15,053	750	408,223,711
	計	29,978	29,668	△ 310	1,430,717,529
整形外科	入 院	14,161	17,988	3,827	796,892,299
	外 来	23,929	25,467	1,538	147,631,789
	計	38,090	43,455	5,365	944,524,088
脳神経外科	入 院	6,271	7,841	1,570	475,666,834
	外 来	5,691	5,556	△ 135	68,199,252
	計	11,962	13,397	1,435	543,866,086
心臓血管外科	入 院	5,337	3,625	△ 1,712	534,957,576
	外 来	3,923	3,227	△ 696	33,653,141
	計	9,260	6,852	△ 2,408	568,610,717
皮 膚 科	入 院	1,808	1,689	△ 119	67,364,784
	外 来	13,199	12,693	△ 506	40,661,156
	計	15,007	14,382	△ 625	108,025,940
ひ 尿 器 科	入 院	4,454	6,069	1,615	223,772,764
	外 来	9,767	11,149	1,382	209,824,080
	計	14,221	17,218	2,997	433,596,844
産 婦 人 科	入 院	5,878	6,539	661	321,506,604
	外 来	9,967	10,589	622	86,981,340
	計	15,845	17,128	1,283	408,487,944
眼 科	入 院	249	261	12	20,999,808
	外 来	3,204	3,298	94	15,547,841
	計	3,453	3,559	106	36,547,649
耳鼻いんこう科	入 院	1,004	1,230	226	58,824,117
	外 来	4,310	4,732	422	26,406,325
	計	5,314	5,962	648	85,230,442
リハビリテーション科	外 来	12,826	14,009	1,183	1,886,351
	計	12,826	14,009	1,183	1,886,351
放 射 線 科	外 来	4,158	3,810	△ 348	48,584,820
	計	4,158	3,810	△ 348	48,584,820
麻 酔 科	外 来	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
歯科口腔外科	入 院	91	88	△ 3	5,704,430
	外 来	3,901	3,720	△ 181	21,624,110
	計	3,992	3,808	△ 184	27,328,540
病 理 診 断 科	外 来	0	0	0	271,700
	計	0	0	0	271,700
形 成 外 科	外 来	2,353	2,644	291	9,857,045
	計	2,353	2,644	291	9,857,045
計 (入 院)		95,054	99,770	4,716	5,546,921,803
計 (外 来)		173,527	181,438	7,911	2,099,363,955
合 計		268,581	281,208	12,627	7,646,285,758

(診療科別患者数・収益) (市民病院)

収 益		患者1人1日当たり収益 (診療単価)		
令和3年度	対前年度 比較増減	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
539,250,373	169,202,024	42,884	46,741	3,857
346,436,539	3,535,030	16,251	14,857	△ 1,394
885,686,912	172,737,054	23,982	25,411	1,429
798,429,649	△ 32,267,678	55,808	62,534	6,726
160,627,382	△ 26,291,788	19,254	16,915	△ 2,339
959,057,031	△ 58,559,466	41,378	43,077	1,699
662,651,517	△ 37,510,786	49,667	54,072	4,405
358,808,948	△ 711,067	16,352	16,197	△ 155
1,021,460,465	△ 38,221,853	29,368	29,687	319
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
146,011,116	32,462,426	47,490	47,146	△ 344
108,499,166	17,828,566	10,487	10,941	454
254,510,282	50,290,992	18,503	19,557	1,054
5,762,700	1,480,600	34,533	34,302	△ 231
5,762,700	1,480,600	34,533	34,302	△ 231
1,019,772,025	△ 2,721,793	65,231	69,776	4,545
405,943,560	△ 2,280,151	28,541	26,968	△ 1,573
1,425,715,585	△ 5,001,944	47,726	48,056	330
1,052,024,760	255,132,461	56,274	58,485	2,211
177,406,808	29,775,019	6,170	6,966	796
1,229,431,568	284,907,480	24,797	28,292	3,495
573,550,331	97,883,497	75,852	73,148	△ 2,704
63,590,083	△ 4,609,169	11,984	11,445	△ 539
637,140,414	93,274,328	45,466	47,558	2,092
450,642,581	△ 84,314,995	100,236	124,315	24,079
27,724,090	△ 5,929,051	8,578	8,591	13
478,366,671	△ 90,244,046	61,405	69,814	8,409
60,628,262	△ 6,736,522	37,259	35,896	△ 1,363
45,424,648	4,763,492	3,081	3,579	498
106,052,910	△ 1,973,030	7,198	7,374	176
308,680,773	84,908,009	50,241	50,862	621
223,615,388	13,791,308	21,483	20,057	△ 1,426
532,296,161	98,699,317	30,490	30,915	425
355,836,736	34,330,132	54,697	54,418	△ 279
87,252,260	270,920	8,727	8,240	△ 487
443,088,996	34,601,052	25,780	25,869	89
20,149,484	△ 850,324	84,337	77,201	△ 7,136
17,137,875	1,590,034	4,853	5,196	343
37,287,359	739,710	10,584	10,477	△ 107
65,599,542	6,775,425	58,590	53,333	△ 5,257
37,545,323	11,138,998	6,127	7,934	1,807
103,144,865	17,914,423	16,039	17,300	1,261
2,505,890	619,539	147	179	32
2,505,890	619,539	147	179	32
38,504,750	△ 10,080,070	11,685	10,106	△ 1,579
38,504,750	△ 10,080,070	11,685	10,106	△ 1,579
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
5,831,332	126,902	62,686	66,265	3,579
21,153,846	△ 470,264	5,543	5,687	144
26,985,178	△ 343,362	6,846	7,086	240
715,000	443,300	—	—	—
715,000	443,300	—	—	—
10,794,018	936,973	4,189	4,082	△ 107
10,794,018	936,973	4,189	4,082	△ 107
6,064,821,181	517,899,378	58,355	60,788	2,433
2,133,685,574	34,321,619	12,098	11,760	△ 338
8,198,506,755	552,220,997	28,469	29,155	686

病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

区 分		延 患 者 数			令和2年度 円
		令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減	
内 科	入 院	人	人	人	円
	外 来	4,494	4,400	△ 94	137,307,091
	計	18,617	24,815	6,198	144,084,628
外 科	入 院	401	308	△ 93	11,218,049
	外 来	1,558	1,481	△ 77	6,513,455
	計	1,959	1,789	△ 170	17,731,504
小 児 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	610	499	△ 111	2,096,375
	計	610	499	△ 111	2,096,375
整 形 外 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	2,269	2,133	△ 136	12,030,834
	計	2,269	2,133	△ 136	12,030,834
眼 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	1,392	1,195	△ 197	6,076,949
	計	1,392	1,195	△ 197	6,076,949
耳 鼻 い ん こ う 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	2,157	2,000	△ 157	6,871,498
	計	2,157	2,000	△ 157	6,871,498
精 神 神 経 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	985	642	△ 343	4,931,352
	計	985	642	△ 343	4,931,352
計 (入 院)		4,895	4,708	△ 187	148,525,140
計 (外 来)		27,588	32,765	5,177	182,605,091
合 計		32,483	37,473	4,990	331,130,231

(診療科別患者数・収益) (浪岡病院)

収 益		患者1人1日当たり収益 (診療単価)		
令和3年度	対前年度 比較増減	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
118,897,416	△ 18,409,675	30,553	27,022	△ 3,531
139,588,766	△ 4,495,862	7,739	5,625	△ 2,114
258,486,182	△ 22,905,537	12,176	8,848	△ 3,328
9,338,211	△ 1,879,838	27,975	30,319	2,344
6,332,169	△ 181,286	4,181	4,276	95
15,670,380	△ 2,061,124	9,051	8,759	△ 292
0	0	—	—	—
2,040,157	△ 56,218	3,437	4,088	651
2,040,157	△ 56,218	3,437	4,088	651
0	0	—	—	—
11,044,941	△ 985,893	5,302	5,178	△ 124
11,044,941	△ 985,893	5,302	5,178	△ 124
0	0	—	—	—
5,674,112	△ 402,837	4,366	4,748	382
5,674,112	△ 402,837	4,366	4,748	382
0	0	—	—	—
6,933,782	62,284	3,186	3,467	281
6,933,782	62,284	3,186	3,467	281
0	0	—	—	—
3,090,235	△ 1,841,117	5,006	4,813	△ 193
3,090,235	△ 1,841,117	5,006	4,813	△ 193
128,235,627	△ 20,289,513	30,342	27,238	△ 3,104
174,704,162	△ 7,900,929	6,619	5,332	△ 1,287
302,939,789	△ 28,190,442	10,194	8,084	△ 2,110

病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（市民病院）

区 分	令和2年度 円	令和3年度 円	対前年度 比較増減 円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	85,321,855	936,417,798	851,095,943
過年度損益修正損	0	0	0
減価償却費	864,615,733	865,054,837	439,104
固定資産除却費	11,253,042	7,318,202	△ 3,934,840
繰延資産償却費	28,035,688	39,520,676	11,484,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 615,173	△ 1,583,957	△ 968,784
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 41,137,399	△ 210,679,093	△ 169,541,694
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,970,097	△ 15,276,848	△ 17,246,945
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,107,858	△ 2,805,535	△ 1,697,677
長期前受金戻入額	△ 375,857,736	△ 395,158,522	△ 19,300,786
受取利息及び配当金	△ 4,961	△ 6,516	△ 1,555
支払利息	1,468,646	1,848,018	379,372
未収金の増減額(△は増加)	△ 55,784,727	164,105,894	219,890,621
未払金の増減額(△は減少)	△ 104,168,899	△ 88,807,565	15,361,334
預り金の増減額(△は減少)	15,201,036	9,331,226	△ 5,869,810
貯蔵品の増減額(△は増加)	225,275	1,536,378	1,311,103
小計	429,414,619	1,310,814,993	881,400,374
利息及び配当金の受取額	4,961	6,516	1,555
利息の支払額	△ 1,468,646	△ 1,848,018	△ 379,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	427,950,934	1,308,973,491	881,022,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 520,424,741	△ 401,782,270	118,642,471
有形固定資産の売却による収入	5,948,365	0	△ 5,948,365
国庫補助金等による収入	18,134,000	17,864,000	△ 270,000
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0	388,465,926	388,465,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,342,376	4,547,656	500,890,032
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	△ 150,000,000	△ 1,050,000,000	△ 900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	497,300,000	378,100,000	△ 119,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 716,798,373	△ 760,326,236	△ 43,527,863
その他の企業債による収入	406,400,000	0	△ 406,400,000
その他の企業債の償還による支出	0	△ 26,715,860	△ 26,715,860
一般会計からの出資による収入	362,892,000	0	△ 362,892,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,793,627	△ 1,458,942,096	△ 1,858,735,723
資金増加額(又は減少額)	331,402,185	△ 145,420,949	△ 476,823,134
資金期首残高	96,645,124	428,047,309	331,402,185
資金期末残高	428,047,309	282,626,360	△ 145,420,949

病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	令和2年度 円	令和3年度 円	対前年度 比較増減 円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 82,069,588	△ 175,765,838	△ 93,696,250
過年度損益修正損	696,539	0	△ 696,539
減価償却費	32,393,970	63,527,323	31,133,353
固定資産除却費	134,740	216,580,405	216,445,665
繰延資産償却費	6,524,032	23,049,660	16,525,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 133,938	△ 144,039	△ 10,101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,535,323	34,851,539	316,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 767,000	2,103,000	2,870,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	307,000	△ 159,841	△ 466,841
長期前受金戻入額	△ 18,853,377	△ 118,160,005	△ 99,306,628
受取利息及び配当金	△ 3,131	△ 3,273	△ 142
支払利息	1,599,582	6,713,521	5,113,939
未収金の増減額(△は増加)	34,235,843	△ 78,380,521	△ 112,616,364
未払金の増減額(△は減少)	136,109,701	△ 193,147,905	△ 329,257,606
預り金の増減額(△は減少)	13,208,200	△ 13,440,886	△ 26,649,086
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,404,671	1,033,559	△ 371,112
小計	159,322,567	△ 231,343,301	△ 390,665,868
利息及び配当金の受取額	3,131	3,273	142
利息の支払額	△ 1,599,582	△ 6,713,521	△ 5,113,939
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,726,116	△ 238,053,549	△ 395,779,665
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 965,990,110	△ 1,366,437,125	△ 400,447,015
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	85,363,000	175,780,000	90,417,000
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0	70,203,000	70,203,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,627,110	△ 1,120,454,125	△ 239,827,015
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	0	50,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	856,500,000	1,182,300,000	325,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,673,829	△ 118,008,232	△ 92,334,403
その他の企業債による収入	61,200,000	0	△ 61,200,000
その他の企業債の償還による支出	0	△ 4,023,156	△ 4,023,156
一般会計からの出資による収入	42,145,000	0	△ 42,145,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,171,171	1,110,268,612	176,097,441
資金増加額(又は減少額)	211,270,177	△ 248,239,062	△ 459,509,239
資金期首残高	102,362,456	313,632,633	211,270,177
資金期末残高	313,632,633	65,393,571	△ 248,239,062

病 院 事 業 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	81.2	77.1	78.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	58.8	59.6	58.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 3.0	△ 2.0	8.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	145.4	133.9	116.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	42.6	54.0	66.1
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 9.1	△ 0.2	10.4
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.5	100.8	108.9
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 92.2 (99.0)	※ 99.8 (103.9)	109.0 (-)
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 87.8 (92.4)	※ 81.7 (87.5)	86.5 (-)
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	85.1	79.0	83.7
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 63.1 (40.1)	※ 69.1 (40.8)	53.7 (-)
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 67.9 (77.0)	※ 56.7 (68.4)	59.6 (-)
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 55,807 (60,271)	※ 58,355 (63,766)	60,788 (-)
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 11,546 (16,979)	※ 12,098 (18,423)	11,760 (-)
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 56.8 (53.0)	※ 63.3 (56.7)	58.4 (-)
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 26.5 (26.4)	※ 26.8 (26.2)	26.2 (-)
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 71.1 (56.4)	※ 73.5 (56.8)	76.0 (-)
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 62.0 (71.1)	※ 67.2 (69.8)	71.9 (-)
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 46,894,961 (48,164,556)	※ 47,781,569 (49,637,382)	48,269,827 (-)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似病院(400床以上～500床未満の一般病院)平均値

分析表 (市民病院)

基	数	内 容
$\frac{6,837,935,472}{6,837,935,472 + 1,867,228,807 + 0}$	×100	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{5,121,102,286}{8,705,164,279}$	×100	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{5,290,710,738 + \Delta 4,622,527,645 + 0 + 92,707,041}{8,705,164,279}$	×100	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{6,837,935,472}{5,290,710,738 + \Delta 4,622,527,645 + 0 + 5,121,102,286 + 92,707,041}$	×100	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{1,867,228,807}{2,823,171,859}$	×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{943,336,966}{(9,519,564,988 + 8,705,164,279) \div 2}$	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{11,435,894,503}{10,499,476,705}$	×100	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{11,435,520,604}{10,492,183,638}$	×100	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{8,647,565,896}{9,991,914,366}$	×100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{8,647,565,896 - 279,787,000}{9,991,914,366}$	×100	病院の本業である医療活動から生じる医療費用に対する医療収益の割合を示す指標である。
$\frac{4,647,515,423}{8,647,565,896}$	×100	医療収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{99,770}{167,535}$	×100	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{6,064,821,181}{99,770}$		入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{2,133,685,574}{181,438}$		外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{5,048,394,478}{8,647,565,896}$	×100	医療収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{2,267,008,204}{8,647,565,896}$	×100	医療収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{16,837,652,388}{22,155,850,416}$	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{5,236,684,560}{7,281,347,367}$	×100	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{22,155,850,416}{459}$		1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

病 院 事 業 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	76.3	80.6	92.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	93.4	85.9	95.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 16.7	△ 6.0	△ 5.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	99.4	100.9	102.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	102.1	96.3	74.2
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 29.2	△ 20.1	△ 0.1
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	170.0	91.2	86.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 76.6 (96.7)	※ 69.3 (98.0)	99.8 (-)
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 67.9 (67.8)	※ 56.9 (65.0)	44.9 (-)
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	52.8	39.3	34.4
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 164.7 (121.7)	※ 200.4 (132.3)	271.5 (-)
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 58.2 (61.4)	※ 38.3 (55.9)	36.9 (-)
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 30,905 (27,761)	※ 30,342 (29,162)	27,238 (-)
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 6,105 (8,307)	※ 6,619 (8,904)	5,332 (-)
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 98.9 (80.1)	※ 102.7 (87.1)	128.0 (-)
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 12.0 (16.0)	※ 12.9 (15.9)	12.1 (-)
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	%	※ 82.2 (55.4)	※ 75.5 (57.6)	11.8 (-)
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 84.2 (72.0)	※ 64.1 (72.3)	39.8 (-)
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 51,637,257 (44,774,257)	※ 56,907,286 (46,069,366)	75,716,440 (-)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。()内の数値は類似病院(50床未満の一般病院)平均値

分析表 (浪岡病院)

基	数	内 容
$\frac{2,650,918,985}{2,650,918,985 + 210,721,324 + 0}$	×100	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,743,717,606}{2,861,640,309}$	×100	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{731,529,822 + \Delta 1,192,632,772 + 0 + 295,105,241}{2,861,640,309}$	×100	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{2,650,918,985}{731,529,822 + \Delta 1,192,632,772 + 0 + 2,743,717,606 + 295,105,241}$	×100	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{210,721,324}{283,920,412}$	×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 1,969,896}{(1,969,108,633 + 2,861,640,309) \div 2}$	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{1,086,163,848}{1,261,929,686}$	×100	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{1,041,803,985}{1,043,773,881}$	×100	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{439,339,970}{978,473,936}$	×100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{439,339,970 - 102,463,000}{978,473,936}$	×100	病院の本業である医療活動から生じる医療費用に対する医療収益の割合を示す指標である。
$\frac{1,192,632,772}{439,339,970}$	×100	医療収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{4,708}{12,775}$	×100	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{128,235,627}{4,708}$		入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{174,704,162}{32,765}$		外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{562,351,161}{439,339,970}$	×100	医療収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{53,107,565}{439,339,970}$	×100	医療収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{313,422,401}{2,650,075,409}$	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{298,994,276}{751,651,516}$	×100	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{2,650,075,409}{35}$		1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

下水道事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
1 営 業 収 益	円	%	円	%	円	%
	4,704,131,284	58.3	4,694,041,757	58.9	△ 10,089,527	△ 0.2
(1) 下水道使用料	3,652,401,988	45.2	3,630,678,617	45.6	△ 21,723,371	△ 0.6
(2) 雨水処理負担金	1,036,319,000	12.8	1,049,739,000	13.2	13,420,000	1.3
(3) 受託工事収益	3,492,050	0.0	4,926,850	0.1	1,434,800	41.1
(4) その他営業収益	11,918,246	0.1	8,697,290	0.1	△ 3,220,956	△ 27.0
2 営 業 外 収 益	3,336,020,289	41.3	3,173,988,845	39.8	△ 162,031,444	△ 4.9
(1) 他会計補助金	551,118,205	6.8	460,847,182	5.8	△ 90,271,023	△ 16.4
(2) 長期前受金戻入	2,737,535,958	33.9	2,666,651,608	33.5	△ 70,884,350	△ 2.6
(3) 雑 収 益	47,366,126	0.6	46,490,055	0.6	△ 876,071	△ 1.8
小計（経常収益）	8,040,151,573	99.6	7,868,030,602	98.8	△ 172,120,971	△ 2.1
3 特 別 利 益	32,989,558	0.4	97,883,924	1.2	64,894,366	196.7
(1) 長期前受金戻入	32,989,558	0.4	97,883,924	1.2	64,894,366	196.7
合計（総収益）	8,073,141,131	100.0	7,965,914,526	100.0	△ 107,226,605	△ 1.3

対前年度比較表

区 分	費		用		対前年度比較増減	
	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	6,754,636,394	80.3	6,706,798,185	88.2	△ 47,838,209	△ 0.7
(1) 管 渠 費	146,924,358	1.7	149,456,718	2.0	2,532,360	1.7
(2) ポ ン プ 場 費	248,754,777	3.0	254,704,962	3.4	5,950,185	2.4
(3) 処 理 場 費	798,084,403	9.5	823,580,553	10.8	25,496,150	3.2
(4) 普 及 指 導 費	36,838,518	0.4	34,763,458	0.5	△ 2,075,060	△ 5.6
(5) 業 務 費	226,180,973	2.7	253,214,519	3.3	27,033,546	12.0
(6) 総 係 費	152,587,175	1.8	172,184,840	2.3	19,597,665	12.8
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金	58,290,526	0.7	62,305,729	0.8	4,015,203	6.9
(8) 資 産 減 耗 費	15,587,407	0.2	5,782,115	0.1	△ 9,805,292	△ 62.9
(9) 減 価 償 却 費	5,071,388,257	60.3	4,950,805,291	65.1	△ 120,582,966	△ 2.4
2 営業外費用	939,945,806	11.2	865,660,010	11.4	△ 74,285,796	△ 7.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	908,803,880	10.8	813,532,130	10.7	△ 95,271,750	△ 10.5
(2) 雑 支 出	31,141,926	0.4	52,127,880	0.7	20,985,954	67.4
小計（経常費用）	7,694,582,200	91.5	7,572,458,195	99.6	△ 122,124,005	△ 1.6
3 特別損失	716,020,012	8.5	28,897,609	0.4	△ 687,122,403	△ 96.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	18,688,084	0.2	18,688,084	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	716,020,012	8.5	10,209,525	0.1	△ 705,810,487	△ 98.6
合計（総費用）	8,410,602,212	100.0	7,601,355,804	100.0	△ 809,246,408	△ 9.6

令和3年度

営業利益（△損失） 営業収益－営業費用 △ 2,012,756,428 円

経常利益（△損失） 経常収益－経常費用 295,572,407 円

純利益（△損失） 総収益－総費用 364,558,722 円

下水道事業貸借対照表

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	118,032,779,606	99.0	114,499,430,118	99.3	△ 3,533,349,488	△ 3.0
(1) 有 形 固 定 資 産	117,493,904,324	98.6	113,971,412,710	98.9	△ 3,522,491,614	△ 3.0
イ 土 地	8,287,351,702	7.0	8,260,463,618	7.2	△ 26,888,084	△ 0.3
ロ 建 物	12,228,878,806	10.3	11,679,090,475	10.1	△ 549,788,331	△ 4.5
ハ 構 築 物	84,446,396,547	70.8	81,839,034,953	71.0	△ 2,607,361,594	△ 3.1
ニ 機 械 及 び 装 置	12,160,431,323	10.2	12,186,926,199	10.6	26,494,876	0.2
ホ 車 両 運 搬 具	308,408	0.0	308,408	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 備 品	4,135,730	0.0	5,589,057	0.0	1,453,327	35.1
ト 建 設 仮 勘 定	366,401,808	0.3	—	—	△ 366,401,808	—
(2) 無 形 固 定 資 産	538,875,282	0.5	528,017,408	0.5	△ 10,857,874	△ 2.0
イ 施 設 利 用 権	538,875,282	0.5	528,017,408	0.5	△ 10,857,874	△ 2.0
2 流 動 資 産	1,178,785,337	1.0	780,392,840	0.7	△ 398,392,497	△ 33.8
(1) 現 金 預 金	611,699,069	0.5	277,089,899	0.2	△ 334,609,170	△ 54.7
(2) 未 収 金	567,086,268	0.5	503,302,941	0.4	△ 63,783,327	△ 11.2
イ 未 収 金	583,534,747	0.5	514,639,476	0.4	△ 68,895,271	△ 11.8
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 16,448,479	△ 0.0	△ 11,336,535	△ 0.0	5,111,944	31.1
資 産 合 計	119,211,564,943	100.0	115,279,822,958	100.0	△ 3,931,741,985	△ 3.3

対前年度比較表

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	64,086,422,606	53.8	60,972,014,171	52.9	△ 3,114,408,435	△ 4.9
(1) 企 業 債	63,556,137,118	53.3	60,398,155,528	52.4	△ 3,157,981,590	△ 5.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,556,137,118	53.3	60,398,155,528	52.4	△ 3,157,981,590	△ 5.0
(2) 引 当 金	530,285,488	0.4	573,858,643	0.5	43,573,155	8.2
イ 退職給付引当金	530,285,488	0.4	573,858,643	0.5	43,573,155	8.2
4 流 動 負 債	8,094,106,046	6.8	8,125,672,948	7.0	31,566,902	0.4
(1) 一 時 借 入 金	140,000,000	0.1	—	—	△ 140,000,000	—
(2) 企 業 債	7,053,245,710	5.9	7,155,601,591	6.2	102,355,881	1.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,053,245,710	5.9	7,155,601,591	6.2	102,355,881	1.5
(3) 未 払 金	847,303,559	0.7	916,702,411	0.8	69,398,852	8.2
(4) 未 払 費 用	2,206	0.0	—	—	△ 2,206	—
(5) 預 り 金	3,677,543	0.0	3,729,016	0.0	51,473	1.4
(6) 引 当 金	49,877,028	0.0	49,639,930	0.0	△ 237,098	△ 0.5
イ 賞与引当金	41,823,872	0.0	41,629,361	0.0	△ 194,511	△ 0.5
ロ 法定福利費引当金	8,053,156	0.0	8,010,569	0.0	△ 42,587	△ 0.5
5 繰 延 収 益	40,598,839,937	34.1	39,385,380,763	34.2	△ 1,213,459,174	△ 3.0
(1) 長 期 前 受 金	43,362,468,995	36.4	44,911,587,219	39.0	1,549,118,224	3.6
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 2,763,629,058	△ 2.3	△ 5,526,206,456	△ 4.8	△ 2,762,577,398	△ 100.0
負 債 合 計	112,779,368,589	94.6	108,483,067,882	94.1	△ 4,296,300,707	△ 3.8
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	222,841,498	0.2	222,841,498	0.2	0	0.0
7 剰 余 金	6,209,354,856	5.2	6,573,913,578	5.7	364,558,722	5.9
(1) 資 本 剰 余 金	6,546,815,937	5.5	6,546,815,937	5.7	0	0.0
イ 他 会 計 繰 入 金	397,579,399	0.3	397,579,399	0.3	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,891,656,206	2.4	2,891,656,206	2.5	0	0.0
ハ 国 庫 補 助 金	3,257,580,332	2.7	3,257,580,332	2.8	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 337,461,081	△ 0.3	27,097,641	0.0	364,558,722	108.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 337,461,081	△ 0.3	27,097,641	0.0	364,558,722	108.0
資 本 合 計	6,432,196,354	5.4	6,796,755,076	5.9	364,558,722	5.7
負 債 資 本 合 計	119,211,564,943	100.0	115,279,822,958	100.0	△ 3,931,741,985	△ 3.3

下水道事業実績対前年度比較表

項目	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	276,339	272,752	△ 3,587
処理区域内人口	人	224,597	221,973	△ 2,624
水洗便所設置済人口	人	200,126	198,512	△ 1,614
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	※ 81.28	81.38	0.10
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 89.10	89.43	0.33
施設利用率	%	※ 68.47	63.67	△ 4.80
汚水処理水量	m ³	31,135,755	29,023,210	△ 2,112,545
年間有収水量	m ³	21,950,645	21,884,557	△ 66,088
汚水処理費	千円	3,785,925	3,729,292	△ 56,633
使用料収入	円	3,652,401,988	3,630,678,617	△ 21,723,371
有収率 年間有収水量／汚水処理水量 ×100	%	※ 70.50	75.40	4.90
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	166.39	165.90	△ 0.49
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円	172.47	170.41	△ 2.06
経費回収率 使用料収入／汚水処理費 ×100	%	96.47	97.36	0.89
下水道布設延長	km	1,132	1,133	1.00
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 11.30	11.68	0.38
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.11	0.06	△ 0.05

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 337,461,081	364,558,722	702,019,803
減価償却費	5,071,388,257	4,950,805,291	△ 120,582,966
固定資産除却費	15,587,407	5,782,115	△ 9,805,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,448,479	△ 5,111,944	△ 21,560,423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	530,285,488	43,573,155	△ 486,712,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,823,872	△ 194,511	△ 42,018,383
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8,053,156	△ 42,587	△ 8,095,743
長期前受金戻入額	△ 2,770,525,516	△ 2,764,535,532	5,989,984
支払利息	908,803,880	813,532,130	△ 95,271,750
有形固定資産売却損益(△は益)	-	18,688,084	18,688,084
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,284,780	68,895,271	88,180,051
未払金の増減額(△は減少)	228,883,741	69,398,852	△ 159,484,889
未払費用の増減額(△は減少)	2,206	△ 2,206	△ 4,412
預り金の増減額(△は減少)	986,352	51,473	△ 934,879
小計	3,694,991,461	3,565,398,313	△ 129,593,148
利息の支払額	△ 908,803,880	△ 813,532,130	95,271,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,786,187,581	2,751,866,183	△ 34,321,398
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,572,771,181	△ 1,439,169,194	133,601,987
有形固定資産の売却による収入	-	8,200,000	8,200,000
無形固定資産の取得による支出	△ 10,150,902	△ 10,956,808	△ 805,906
国庫補助金等による収入	1,583,474,190	1,551,076,358	△ 32,397,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,107	109,150,356	108,598,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	140,000,000	△ 140,000,000	△ 280,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,424,100,000	4,039,900,000	△ 384,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,136,093,149	△ 7,095,525,709	40,567,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,571,993,149	△ 3,195,625,709	△ 623,632,560
資金増加額(又は減少額)	214,746,539	△ 334,609,170	△ 549,355,709
資金期首残高	396,952,530	611,699,069	214,746,539
資金期末残高	611,699,069	277,089,899	△ 334,609,170

下水道事業

分析項目		算式	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	—	99.0	99.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	—	53.8	52.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	—	39.5	40.1
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	—	106.2	106.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ — (73.02)	※ 14.56 (72.93)	9.60 (—)
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	—	0.30	0.3
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	—	96.0	104.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ — (107.03)	※ 104.49 (106.55)	103.90 (—)
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	—	69.60	70.0
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ — (7.69)	※ 7.18 (5.95)	0.00 (—)
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ — (708.89)	※ 1,295.63 (730.52)	1,254.73 (—)
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ — (97.91)	※ 96.47 (98.61)	97.36 (—)
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ — (144.11)	※ 172.47 (141.24)	170.41 (—)
	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 64.95 (61.32)	※ 68.47 (61.70)	63.67 (—)
	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 88.82 (94.58)	※ 89.10 (94.56)	89.43 (—)
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ — (31.01)	※ 4.43 (28.87)	8.63 (—)
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ — (4.95)	※ 11.30 (5.64)	11.68 (—)
	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.13 (0.19)	※ 0.11 (0.19)	0.06 (—)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似団体(処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上～75人/ha未満、供用開始後年数30年以上)平均値

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{114,499,430,118}{114,499,430,118 + 780,392,840 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{60,972,014,171}{115,279,822,958}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{222,841,498 + 6,573,913,578 + 0 + 39,385,380,763}{115,279,822,958}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{114,499,430,118}{222,841,498 + 6,573,913,578 + 0 + 60,972,014,171 + 39,385,380,763}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{780,392,840}{8,125,672,948}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{295,572,407}{(119,211,564,943 + 115,279,822,958) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{7,965,914,526}{7,601,355,804}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{7,868,030,602}{7,572,458,195}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{4,694,041,757 - 4,926,850}{6,706,798,185 - 6,335,000}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{4,694,041,757 - 4,926,850}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{67,553,757,119 - 21,889,537,000}{4,694,041,757 - 4,926,850 - 1,049,739,000}$	×100		使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{3,630,678,617}{3,729,292,000}$	×100		使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{3,729,292,000}{21,884,557}$			有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{76,654}{120,400}$	×100		施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{198,512}{221,973}$	×100		現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{9,978,797,655}{115,689,746,747}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{132.39}{1,133.00}$	×100		法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{0.65}{1,133.00}$	×100		当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

農業集落排水事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	75,597,373	19.2	72,058,263	20.1	△ 3,539,110	△ 4.7
(1) 農業集落排水施設使用料	72,377,663	18.4	72,023,086	20.1	△ 354,577	△ 0.5
(2) 受託工事収益	3,168,165	0.8	—	—	△ 3,168,165	—
(3) その他営業収益	51,545	0.0	35,177	0.0	△ 16,368	△ 31.8
2 営 業 外 収 益	317,214,595	80.8	285,766,271	79.9	△ 31,448,324	△ 9.9
(1) 他会計補助金	196,458,473	50.0	182,958,243	51.1	△ 13,500,230	△ 6.9
(2) 長期前受金戻入	120,736,089	30.7	102,787,466	28.7	△ 17,948,623	△ 14.9
(3) 雑 収 益	20,033	0.0	20,562	0.0	529	2.6
小計（経常収益）	392,811,968	100.0	357,824,534	100.0	△ 34,987,434	△ 8.9
合計（総収益）	392,811,968	100.0	357,824,534	100.0	△ 34,987,434	△ 8.9

対前年度比較表

		費		用			
区 分	年 度	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用		306,402,135	81.3	273,409,695	88.4	△ 32,992,440	△ 10.8
(1) 管 渠 費		330,470	0.1	470,180	0.2	139,710	42.3
(2) ポ ン プ 場 費		21,647,570	5.7	18,230,993	5.9	△ 3,416,577	△ 15.8
(3) 処 理 場 費		53,033,958	14.1	52,041,825	16.8	△ 992,133	△ 1.9
(4) 普 及 指 導 費		339,981	0.1	335,073	0.1	△ 4,908	△ 1.4
(5) 業 務 費		4,114,984	1.1	4,216,818	1.4	101,834	2.5
(6) 総 係 費		11,329,744	3.0	9,801,136	3.2	△ 1,528,608	△ 13.5
(7) 汚 水 処 理 費 負 担 金		1,196,046	0.3	1,246,140	0.4	50,094	4.2
(8) 減 価 償 却 費		214,409,382	56.9	187,067,530	60.5	△ 27,341,852	△ 12.8
2 営 業 外 費 用		40,736,812	10.8	35,786,885	11.6	△ 4,949,927	△ 12.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		35,986,319	9.5	30,723,906	9.9	△ 5,262,413	△ 14.6
(2) 雑 支 出		4,750,493	1.3	5,062,979	1.6	312,486	6.6
小 計 (経 常 費 用)		347,138,947	92.1	309,196,580	100.0	△ 37,942,367	△ 10.9
3 特 別 損 失		29,967,048	7.9	—	—	△ 29,967,048	—
(1) そ の 他 特 別 損 失		29,967,048	7.9	—	—	△ 29,967,048	—
合 計 (総 費 用)		377,105,995	100.0	309,196,580	100.0	△ 67,909,415	△ 18.0

令和3年度

営業利益 (△損失)	営業収益－営業費用	△ 201,351,432 円
経常利益 (△損失)	経常収益－経常費用	48,627,954 円
純利益 (△損失)	総収益－総費用	48,627,954 円

農業集落排水事業貸借対照表

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	5,117,791,377	99.1	4,930,723,847	99.2	△ 187,067,530	△ 3.7
(1) 有 形 固 定 資 産	5,117,791,377	99.1	4,930,723,847	99.2	△ 187,067,530	△ 3.7
イ 土 地	117,788,815	2.3	117,788,815	2.4	0	0.0
ロ 建 物	937,330,801	18.2	907,577,704	18.3	△ 29,753,097	△ 3.2
ハ 構 築 物	3,901,307,018	75.6	3,774,280,321	76.0	△ 127,026,697	△ 3.3
ニ 機 械 及 び 装 置	161,364,743	3.1	131,077,007	2.6	△ 30,287,736	△ 18.8
2 流 動 資 産	45,901,009	0.9	37,425,049	0.8	△ 8,475,960	△ 18.5
(1) 現 金 預 金	35,350,364	0.7	27,237,685	0.5	△ 8,112,679	△ 22.9
(2) 未 収 金	10,550,645	0.2	10,187,364	0.2	△ 363,281	△ 3.4
イ 未 収 金	10,581,105	0.2	10,276,312	0.2	△ 304,793	△ 2.9
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 30,460	△ 0.0	△ 88,948	△ 0.0	△ 58,488	△ 192.0
資 産 合 計	5,163,692,386	100.0	4,968,148,896	100.0	△ 195,543,490	△ 3.8

対前年度比較表

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	2,114,977,952	41.0	1,991,999,325	40.1	△ 122,978,627	△ 5.8
(1) 企 業 債	2,088,158,168	40.4	1,964,034,023	39.5	△ 124,124,145	△ 5.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,088,158,168	40.4	1,964,034,023	39.5	△ 124,124,145	△ 5.9
(2) 引 当 金	26,819,784	0.5	27,965,302	0.6	1,145,518	4.3
イ 退職給付引当金	26,819,784	0.5	27,965,302	0.6	1,145,518	4.3
4 流 動 負 債	291,397,647	5.6	271,061,539	5.5	△ 20,336,108	△ 7.0
(1) 一 時 借 入 金	10,000,000	0.2	—	—	△ 10,000,000	—
(2) 企 業 債	262,174,878	5.1	258,129,145	5.2	△ 4,045,733	△ 1.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	262,174,878	5.1	258,129,145	5.2	△ 4,045,733	△ 1.5
(3) 未 払 金	17,757,370	0.3	11,471,685	0.2	△ 6,285,685	△ 35.4
(4) 引 当 金	1,465,399	0.0	1,460,709	0.0	△ 4,690	△ 0.3
イ 賞与引当金	1,223,891	0.0	1,219,774	0.0	△ 4,117	△ 0.3
ロ 法定福利費引当金	241,508	0.0	240,935	0.0	△ 573	△ 0.2
5 繰 延 収 益	2,715,057,492	52.6	2,614,200,783	52.6	△ 100,856,709	△ 3.7
(1) 長 期 前 受 金	2,835,793,581	54.9	2,837,724,338	57.1	1,930,757	0.1
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 額 累 計	△ 120,736,089	△ 2.3	△ 223,523,555	△ 4.5	△ 102,787,466	△ 85.1
負 債 合 計	5,121,433,091	99.2	4,877,261,647	98.2	△ 244,171,444	△ 4.8
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰 余 金	42,259,295	0.8	90,887,249	1.8	48,627,954	115.1
(1) 資 本 剰 余 金	71,613,059	1.4	71,613,059	1.4	0	0.0
イ 他 会 計 繰 入 金	10,174,187	0.2	10,174,187	0.2	0	0.0
ロ 県 補 助 金	61,438,872	1.2	61,438,872	1.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 29,353,764	△ 0.6	19,274,190	0.4	48,627,954	165.7
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 29,353,764	△ 0.6	19,274,190	0.4	48,627,954	165.7
資 本 合 計	42,259,295	0.8	90,887,249	1.8	48,627,954	115.1
負 債 資 本 合 計	5,163,692,386	100.0	4,968,148,896	100.0	△ 195,543,490	△ 3.8

農業集落排水事業実績対前年度比較表

項 目	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	276,339	272,752	△ 3,587
処理区域内人口	人	6,260	6,207	△ 53
水洗便所設置済人口	人	5,360	5,388	28
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	※ 2.27	2.28	0.01
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 85.62	86.81	1.19
施設利用率	%	※ 44.65	44.65	0.00
汚水処理水量	m ³	459,260	450,040	△ 9,220
年間有収水量	m ³	417,609	414,702	△ 2,907
汚水処理費	千円	93,545	91,213	△ 2,332
使用料収入	円	72,377,663	72,023,086	△ 354,577
有収率 年間有収水量／汚水処理水量 ×100	%	※ 90.93	92.15	1.22
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	173.31	173.67	0.36
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円	224.00	219.95	△ 4.05
経費回収率 使用料収入／汚水処理費 ×100	%	77.37	78.96	1.59
下水道布設延長	km	65	65	0
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.00	0.00	0.00
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.00	0.00	0.00

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,705,973	48,627,954	32,921,981
減価償却費	214,409,382	187,067,530	△ 27,341,852
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,460	58,488	28,028
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,819,784	1,145,518	△ 25,674,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,223,891	△ 4,117	△ 1,228,008
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	241,508	△ 573	△ 242,081
長期前受金戻入額	△ 120,736,089	△ 102,787,466	17,948,623
支払利息	35,986,319	30,723,906	△ 5,262,413
未収金の増減額(△は増加)	8,250,472	304,793	△ 7,945,679
未払金の増減額(△は減少)	1,146,569	△ 6,285,685	△ 7,432,254
預り金の増減額 (△は減少)	△ 178,300	0	178,300
小計	182,899,969	158,850,348	△ 24,049,621
利息の支払額	△ 35,986,319	△ 30,723,906	5,262,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	146,913,650	128,126,442	△ 18,787,208
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金等による収入	1,848,527	1,930,757	82,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,848,527	1,930,757	82,230
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額 (△は減少)	10,000,000	△ 10,000,000	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,800,000	135,500,000	5,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 264,037,380	△ 263,669,878	367,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,237,380	△ 138,169,878	△ 13,932,498
資金増加額(又は減少額)	24,524,797	△ 8,112,679	△ 32,637,476
資金期首残高	10,825,567	35,350,364	24,524,797
資金期末残高	35,350,364	27,237,685	△ 8,112,679

農 業 集 落 排 水 事 業

分 析 項 目	算 式	単位	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	—	99.1	99.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	—	41.0	40.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	—	53.4	54.4
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	—	105.0	105.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ — (26.99)	※ 15.75 (29.13)	— 13.81 (—)
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	—	0.9	1.0
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	—	104.2	115.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ — (103.60)	※ 113.16 (106.37)	— 115.73 (—)
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	—	23.9	26.4
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ — (193.99)	※ 40.53 (139.02)	— 0.00 (—)
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ — (826.83)	※ 1,277.86 (867.83)	— 1,240.42 (—)
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ — (57.31)	※ 77.37 (57.08)	— 78.96 (—)
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ — (273.52)	※ 224.00 (274.99)	— 219.95 (—)
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 42.52 (50.14)	※ 44.65 (54.83)	— 44.65 (—)
	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 84.04 (84.98)	※ 85.62 (84.70)	— 86.81 (—)
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ — (23.06)	※ 4.11 (20.34)	— 7.70 (—)
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ — (0.00)	※ 0.00 (0.00)	— 0.00 (—)
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.00 (0.02)	※ 0.00 (0.25)	— 0.00 (—)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似団体(供用開始後年数15年以上～30年未満)平均値

経営分析表

基 数	内 容
$\frac{4,930,723,847}{4,930,723,847 + 37,425,049 + 0} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{1,991,999,325}{4,968,148,896} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{0 + 90,887,249 + 0 + 2,614,200,783}{4,968,148,896} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{4,930,723,847}{0 + 90,887,249 + 0 + 1,991,999,325 + 2,614,200,783} \times 100$	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{37,425,049}{271,061,539} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{48,627,954}{(5,163,692,386 + 4,968,148,896) / 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{357,824,534}{309,196,580} \times 100$	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{357,824,534}{309,196,580} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{72,058,263 - 0}{273,409,695 - 0} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{72,058,263 - 0} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{2,222,163,168 - 1,328,336,000}{72,058,263 - 0 - 0} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{72,023,086}{91,213,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{91,213,000}{414,702} \times 100$	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{1,260}{2,822} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{5,388}{6,207} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{401,476,912}{5,214,411,944} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

水道事業損益計算書

		収		益			
区 分	年 度	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益		5,203,811,243	95.3	5,185,073,419	95.3	△ 18,737,824	△ 0.4
(1) 上水道給水収益		4,920,388,107	90.1	4,840,948,518	88.9	△ 79,439,589	△ 1.6
(2) 簡易水道給水収益		18,018,693	0.3	17,205,302	0.3	△ 813,391	△ 4.5
(3) 受託工事収益		31,654,963	0.6	45,041,820	0.8	13,386,857	42.3
(4) その他の営業収益		233,749,480	4.3	281,877,779	5.2	48,128,299	20.6
2 営 業 外 収 益		247,794,972	4.5	250,394,733	4.6	2,599,761	1.0
(1) 受取利息及び配当		1,652,775	0.0	750,705	0.0	△ 902,070	△ 54.6
(2) 他会計補助金		10,265,000	0.2	10,018,000	0.2	△ 247,000	△ 2.4
(3) 長期前受金戻入		219,774,463	4.0	217,147,704	4.0	△ 2,626,759	△ 1.2
(4) 雑収益		16,102,734	0.3	22,478,324	0.4	6,375,590	39.6
小計（経常収益）		5,451,606,215	99.8	5,435,468,152	99.9	△ 16,138,063	△ 0.3
3 特 別 利 益		9,033,698	0.2	7,141,560	0.1	△ 1,892,138	△ 20.9
(1) 固定資産売却益		9,033,698	0.2	7,141,560	0.1	△ 1,892,138	△ 20.9
合計（総収益）		5,460,639,913	100.0	5,442,609,712	100.0	△ 18,030,201	△ 0.3

対前年度比較表

区 分	費		用		対前年度比較増減	
	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	5,237,488,406	95.5	5,240,105,915	95.7	2,617,509	0.0
(1) 原水及び浄水費	1,330,466,408	24.3	1,379,754,252	25.2	49,287,844	3.7
(2) 配水費	510,846,651	9.3	461,332,089	8.4	△ 49,514,562	△ 9.7
(3) 給水費	237,696,098	4.3	237,856,627	4.3	160,529	0.1
(4) 水道メーター費	97,392,058	1.8	99,429,479	1.8	2,037,421	2.1
(5) 受託工事費	35,498,633	0.6	43,463,769	0.8	7,965,136	22.4
(6) 簡易水道維持費	56,101,705	1.0	41,286,952	0.8	△ 14,814,753	△ 26.4
(7) 業務費	543,809,262	9.9	533,029,472	9.7	△ 10,779,790	△ 2.0
(8) 総係費	455,279,686	8.3	454,918,190	8.3	△ 361,496	△ 0.1
(9) 減価償却費	1,914,133,754	34.9	1,963,868,298	35.9	49,734,544	2.6
(10) 資産減耗費	56,264,151	1.0	25,166,787	0.5	△ 31,097,364	△ 55.3
2 営業外費用	237,508,671	4.3	224,034,401	4.1	△ 13,474,270	△ 5.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	237,272,681	4.3	223,885,286	4.1	△ 13,387,395	△ 5.6
(2) 雑支出	235,990	0.0	149,115	0.0	△ 86,875	△ 36.8
小計（経常費用）	5,474,997,077	99.9	5,464,140,316	99.7	△ 10,856,761	△ 0.2
3 特別損失	6,708,349	0.1	13,707,224	0.3	6,998,875	104.3
(1) 固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
(2) 過年度損益損 修正	6,708,349	0.1	13,707,224	0.3	6,998,875	104.3
合計（総費用）	5,481,705,426	100.0	5,477,847,540	100.0	△ 3,857,886	△ 0.1

令和3年度

営業利益（△損失）	営業収益－営業費用	△ 55,032,496 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	△ 28,672,164 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	△ 35,237,828 円

水道事業貸借対照表

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	47,955,800,974	86.6	49,106,711,497	87.9	1,150,910,523	2.4
(1) 有 形 固 定 資 産	47,955,580,134	86.6	49,106,490,657	87.9	1,150,910,523	2.4
イ 土 地	2,592,041,580	4.7	2,590,633,140	4.6	△ 1,408,440	△ 0.1
ロ 立 木	139,325,654	0.3	139,325,654	0.2	0	0.0
ハ 建 物	2,235,461,232	4.0	2,477,080,810	4.4	241,619,578	10.8
ニ 構 築 物	38,780,437,760	70.0	38,926,643,041	69.7	146,205,281	0.4
ホ 機 械 及 び 装 置	3,886,996,908	7.0	4,633,479,953	8.3	746,483,045	19.2
ヘ 車 両 運 搬 具	28,892,792	0.1	20,575,764	0.0	△ 8,317,028	△ 28.8
ト 工 具 器 具 備 品	113,902,439	0.2	113,077,258	0.2	△ 825,181	△ 0.7
チ 建 設 仮 勘 定	178,521,769	0.3	205,675,037	0.4	27,153,268	15.2
(2) 無 形 固 定 資 産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	190,540	0.0	190,540	0.0	0	0.0
イ そ の 他 投 資	190,540	0.0	190,540	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	7,420,209,547	13.4	6,735,904,853	12.1	△ 684,304,694	△ 9.2
(1) 現 金 預 金	6,674,574,549	12.1	6,124,537,668	11.0	△ 550,036,881	△ 8.2
(2) 未 収 金	563,562,370	1.0	578,827,431	1.0	15,265,061	2.7
イ 未 収 金	650,022,556	1.2	651,010,876	1.2	988,320	0.2
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 86,460,186	△ 0.2	△ 72,183,445	△ 0.1	14,276,741	16.5
(3) 貯 蔵 品	32,252,628	0.1	32,539,754	0.1	287,126	0.9
(4) 前 払 金	149,820,000	0.3	—	—	△ 149,820,000	—
資 産 合 計	55,376,010,521	100.0	55,842,616,350	100.0	466,605,829	0.8

対前年度比較表

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	15,287,568,029	27.6	15,048,499,358	26.9	△ 239,068,671	△ 1.6
(1) 企 業 債	14,060,636,276	25.4	13,826,307,402	24.8	△ 234,328,874	△ 1.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,060,636,276	25.4	13,826,307,402	24.8	△ 234,328,874	△ 1.7
(2) 引 当 金	1,226,931,753	2.2	1,222,191,956	2.2	△ 4,739,797	△ 0.4
イ 退職給付引当金	989,859,086	1.8	1,014,529,289	1.8	24,670,203	2.5
ロ 修繕引当金	237,072,667	0.4	207,662,667	0.4	△ 29,410,000	△ 12.4
4 流 動 負 債	1,545,967,444	2.8	2,377,852,511	4.3	831,885,067	53.8
(1) 企 業 債	799,626,466	1.4	834,328,874	1.5	34,702,408	4.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	799,626,466	1.4	834,328,874	1.5	34,702,408	4.3
(2) 未 払 金	569,617,183	1.0	1,358,358,150	2.4	788,740,967	138.5
(3) 預 り 金	93,067,130	0.2	103,028,961	0.2	9,961,831	10.7
(4) 引 当 金	83,656,665	0.2	82,136,526	0.1	△ 1,520,139	△ 1.8
イ 賞与引当金	70,036,609	0.1	68,744,143	0.1	△ 1,292,466	△ 1.8
ロ 法定福利費引当金	13,620,056	0.0	13,392,383	0.0	△ 227,673	△ 1.7
5 繰 延 収 益	6,201,956,605	11.2	6,110,983,866	10.9	△ 90,972,739	△ 1.5
(1) 長 期 前 受 金	10,245,903,179	18.5	10,370,510,574	18.6	124,607,395	1.2
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,043,946,574	△ 7.3	△ 4,259,526,708	△ 7.6	△ 215,580,134	△ 5.3
負 債 合 計	23,035,492,078	41.6	23,537,335,735	42.1	501,843,657	2.2
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	31,823,052,226	57.5	32,318,647,045	57.9	495,594,819	1.6
7 剰 余 金	517,466,217	0.9	△ 13,366,430	△ 0.0	△ 530,832,647	△ 102.6
(1) 資 本 剰 余 金	21,871,398	0.0	21,871,398	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	9,924,529	0.0	9,924,529	0.0	0	0.0
ロ 寄 附 金	6,824,400	0.0	6,824,400	0.0	0	0.0
ハ 基 金 繰 入 金	819,048	0.0	819,048	0.0	0	0.0
ニ 県 補 助 金	4,303,421	0.0	4,303,421	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	495,594,819	0.9	△ 35,237,828	△ 0.1	△ 530,832,647	△ 107.1
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	495,594,819	0.9	△ 35,237,828	△ 0.1	△ 530,832,647	△ 107.1
資 本 合 計	32,340,518,443	58.4	32,305,280,615	57.9	△ 35,237,828	△ 0.1
負 債 資 本 合 計	55,376,010,521	100.0	55,842,616,350	100.0	466,605,829	0.8

水道事業実績対前年度比較表

項目	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	276,339	272,752	△ 3,587
行政区域内世帯数	世帯	137,018	136,781	△ 237
計画給水区域内人口	人	275,945	272,360	△ 3,585
計画給水区域内世帯数	世帯	136,658	136,424	△ 234
給水人口	人	275,477	271,908	△ 3,569
給水世帯数	世帯	136,395	136,168	△ 227
給水件数	件	129,331	128,961	△ 370
普及率 給水人口／計画給水区域内人口 ×100	%	99.8	99.8	0.0
1日配水能力	m ³ /日	171,893	168,725	△ 3,168
1日最大配水量	m ³	96,724	93,294	△ 3,430
1日平均配水量	m ³	88,223	86,370	△ 1,853
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力 ×100	%	※ 51.32	51.19	△ 0.13
年間総配水量	m ³	32,201,541	31,525,011	△ 676,530
年間総有収水量	m ³	28,245,733	27,882,879	△ 362,854
年間総無収水量	m ³	3,955,808	3,642,132	△ 313,676
有収率 年間総有収水量／年間総配水量 ×100	%	※ 87.72	88.45	0.73
給水原価	円	※ 184.80	186.62	1.82
供給単価（販売単価） 給水収益／有収水量	円	174.84	174.23	△ 0.61
料金回収率 供給単価／給水原価 ×100	%	※ 94.61	93.36	△ 1.25
配水管の管理延長数	m	1,366,687.26	1,375,042.36	8,355.10
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 41.75	43.31	1.56
管路更新率 当該年度に更新した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 1.08	1.16	0.08

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 21,065,513	△ 35,237,828	△ 14,172,315
減価償却費	1,914,133,754	1,963,868,298	49,734,544
固定資産除却費	56,264,151	25,166,787	△ 31,097,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,605,371	△ 14,276,741	△ 7,671,370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,757,675	24,670,203	36,427,878
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 56,724,190	△ 29,410,000	27,314,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,643,329	△ 1,292,466	△ 2,935,795
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	150,229	△ 227,673	△ 377,902
長期前受金戻入額	△ 219,774,463	△ 217,147,704	2,626,759
受取利息及び受取配当金	△ 1,652,775	△ 750,705	902,070
支払利息	237,272,681	223,885,286	△ 13,387,395
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 9,033,698	△ 7,141,560	1,892,138
未収金の増減額(△は増加)	△ 69,991,360	△ 988,320	69,003,040
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,579,552	788,740,967	793,320,519
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 374,480	△ 287,126	87,354
前払金の増減額(△は増加)	94,820,000	149,820,000	55,000,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 41,460,261	9,961,831	51,422,092
小計	1,861,264,806	2,879,353,249	1,018,088,443
利息の受取額	1,652,775	750,705	△ 902,070
利息の支払額	△ 237,272,681	△ 223,885,286	13,387,395
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,625,644,900	2,656,218,668	1,030,573,768
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,690,289,562	△ 3,099,927,057	△ 409,637,495
有形固定資産の売却による収入	11,010,000	8,550,000	△ 2,460,000
負担金による収入	6,242,074	2,822,974	△ 3,419,100
水道加入金による収入	112,530,000	81,925,000	△ 30,605,000
その他投資による支出	△ 18,080	0	18,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,560,525,568	△ 3,006,629,083	△ 446,103,515
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000,000	600,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 763,449,960	△ 799,626,466	△ 36,176,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,449,960	△ 199,626,466	△ 36,176,506
資金増加額(又は減少額)	△ 1,098,330,628	△ 550,036,881	548,293,747
資金期首残高	7,772,905,177	6,674,574,549	△ 1,098,330,628
資金期末残高	6,674,574,549	6,124,537,668	△ 550,036,881

水道事業

分析項目	算式	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	84.7	86.6	87.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	27.9	27.6	26.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	69.3	69.6	68.8
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	87.1	89.1	91.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 549.30 (309.10)	※ 479.97 (306.08)	283.28 (-)
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	0.9	0.0	△0.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.6	99.6	99.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 109.75 (113.35)	※ 99.57 (112.36)	99.48 (-)
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	110.6	99.4	98.9
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 (0.51)	※ 0.00 (0.29)	0.69 (-)
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	※ 277.26 (290.42)	※ 300.91 (294.66)	301.77 (-)
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	※ 105.52 (106.11)	※ 94.61 (103.75)	93.36 (-)
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	※ 181.70 (161.03)	※ 184.80 (159.93)	186.62 (-)
	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	%	※ 49.13 (61.71)	※ 51.32 (63.12)	51.19 (-)
	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	※ 88.35 (90.03)	※ 87.72 (90.09)	88.45 (-)
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 53.54 (49.60)	※ 53.80 (50.31)	53.99 (-)
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 40.47 (20.49)	※ 41.75 (21.34)	43.31 (-)
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 1.02 (0.72)	※ 1.08 (0.69)	1.16 (-)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似団体(現在給水人口規模15万人以上30万人未満)平均値

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{49,106,711,497}{49,106,711,497 + 6,735,904,853 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{15,048,499,358}{55,842,616,350}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{32,318,647,045 + \Delta 13,366,430 + 0 + 6,110,983,866}{55,842,616,350}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{49,106,711,497}{32,318,647,045 + \Delta 13,366,430 + 0 + 15,048,499,358 + 6,110,983,866}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{6,735,904,853}{2,377,852,511}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 28,672,164}{(55,376,010,521 + 55,842,616,350) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{5,442,609,712}{5,477,847,540}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{5,435,468,152}{5,464,140,316}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{5,185,073,419 - 45,041,820}{5,240,105,915 - 43,463,769}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{35,237,828}{5,185,073,419 - 45,041,820}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{14,660,636,276}{4,858,153,820}$	×100		給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{174.23}{186.62}$	×100		給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
$\frac{5,464,140,316 - (43,463,769 + 0 + 0) - 217,147,704}{27,882,879}$			有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
$\frac{86,370}{168,725}$	×100		一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{27,882,879}{31,525,011}$	×100		施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
$\frac{54,188,351,301}{100,359,208,127}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{616.55}{1,423.58}$	×100		法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{16.51}{1,423.58}$	×100		当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

自動車運送事業損益

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,535,225,503	75.3	1,599,364,212	78.3	64,138,709	4.2
(1) 運送収益	1,500,707,813	73.6	1,566,134,283	76.7	65,426,470	4.4
(2) 運送雑収益	34,517,690	1.7	33,229,929	1.6	△ 1,287,761	△ 3.7
2 営業外収益	344,392,303	16.9	323,823,097	15.8	△ 20,569,206	△ 6.0
(1) 受取利息及び 配当金	10,576	0.0	6,218	0.0	△ 4,358	△ 41.2
(2) 他会計補助金	155,176,280	7.6	156,257,624	7.6	1,081,344	0.7
(3) 補助金	19,183,000	0.9	11,211,500	0.5	△ 7,971,500	△ 41.6
(4) 長期前受金戻入	158,090,012	7.8	148,704,225	7.3	△ 9,385,787	△ 5.9
(5) 雑収益	11,932,435	0.6	7,643,530	0.4	△ 4,288,905	△ 35.9
小計（経常収益）	1,879,617,806	92.2	1,923,187,309	94.1	43,569,503	2.3
3 特別利益	158,359,826	7.8	119,864,864	5.9	△ 38,494,962	△ 24.3
(1) 過年度損益修正益	—	—	345,082	0.0	345,082	—
(2) その他特別利益	158,359,826	7.8	119,519,782	5.9	△ 38,840,044	△ 24.5
合計（総収益）	2,037,977,632	100.0	2,043,052,173	100.0	5,074,541	0.2

計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

区 分	費		用		対前年度比較増減	
	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	2,253,603,026	98.6	2,195,019,225	96.8	△ 58,583,801	△ 2.6
(1) 運 転 費	1,234,748,270	54.0	1,247,716,053	55.0	12,967,783	1.1
(2) 車 両 修 繕 費	247,781,087	10.8	207,205,899	9.1	△ 40,575,188	△ 16.4
(3) そ の 他 修 繕 費	8,071,430	0.4	3,098,646	0.1	△ 4,972,784	△ 61.6
(4) 固 定 資 産 減 価 却 費	267,125,279	11.7	253,075,217	11.2	△ 14,050,062	△ 5.3
(5) 資 産 減 耗 費	4,300,049	0.2	14,240,625	0.6	9,940,576	231.2
(6) 施 設 損 害 保 険 料	20,861,575	0.9	14,619,505	0.6	△ 6,242,070	△ 29.9
(7) 自 動 車 重 量 税	5,045,700	0.2	5,124,900	0.2	79,200	1.6
(8) 施 設 使 用 料	5,881,804	0.3	5,970,862	0.3	89,058	1.5
(9) 運 輸 管 理 費	279,665,993	12.2	273,237,718	12.0	△ 6,428,275	△ 2.3
(10) 一 般 管 理 費	180,121,839	7.9	170,729,800	7.5	△ 9,392,039	△ 5.2
2 営 業 外 費 用	32,001,248	1.4	72,898,992	3.2	40,897,744	127.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	423,726	0.0	480,961	0.0	57,235	13.5
(2) 雑 支 出	31,577,522	1.4	72,418,031	3.2	40,840,509	129.3
小 計 (経 常 費 用)	2,285,604,274	100.0	2,267,918,217	100.0	△ 17,686,057	△ 0.8
合 計 (総 費 用)	2,285,604,274	100.0	2,267,918,217	100.0	△ 17,686,057	△ 0.8

令和3年度

営業利益 (△損失) 営業収益－営業費用 △ 595,655,013 円

経常利益 (△損失) 経常収益－経常費用 △ 344,730,908 円

純利益 (△損失) 総収益－総費用 △ 224,866,044 円

自動車運送事業貸借

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	2,210,087,612	87.0	2,665,363,465	87.7	455,275,853	20.6
(1) 有 形 固 定 資 産	2,201,819,485	86.7	2,656,810,338	87.4	454,990,853	20.7
イ 土 地	1,038,482,936	40.9	1,038,482,936	34.2	0	0.0
ロ 車 両	682,844,524	26.9	953,022,164	31.3	270,177,640	39.6
ハ 建 物	411,124,705	16.2	394,547,140	13.0	△ 16,577,565	△ 4.0
ニ 構 築 物	15,891,287	0.6	15,756,540	0.5	△ 134,747	△ 0.8
ホ 機 械 及 び 装 置	4,795,530	0.2	5,117,936	0.2	322,406	6.7
ヘ 器 具 工 具 及 び 備 品	48,680,503	1.9	249,883,622	8.2	201,203,119	413.3
(2) 無 形 固 定 資 産	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
(3) 投 資	6,557,302	0.3	6,842,302	0.2	285,000	4.3
イ 出 資 金	391,000	0.0	391,000	0.0	0	0.0
ロ そ の 他 投 資	6,166,302	0.2	6,451,302	0.2	285,000	4.6
2 流 動 資 産	329,674,067	13.0	374,791,716	12.3	45,117,649	13.7
(1) 現 金 預 金	297,906,897	11.7	54,690,047	1.8	△ 243,216,850	△ 81.6
(2) 未 収 金	17,731,194	0.7	310,850,585	10.2	293,119,391	—
(3) 貯 蔵 品	8,909,773	0.4	3,968,977	0.1	△ 4,940,796	△ 55.5
(4) 前 払 費 用	3,626,203	0.1	3,782,107	0.1	155,904	4.3
(5) 前 払 金	1,500,000	0.1	1,500,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,539,761,679	100.0	3,040,155,181	100.0	500,393,502	19.7

対 照 表 対 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	2,721,992,217	107.2	2,874,757,602	94.6	152,765,385	5.6
(1) 企 業 債	841,034,873	33.1	1,075,909,707	35.4	234,874,834	27.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	534,934,873	21.1	516,709,707	17.0	△ 18,225,166	△ 3.4
ロ その他の企業債	306,100,000	12.1	559,200,000	18.4	253,100,000	82.7
(2) 他会計長期借入金	925,000,000	36.4	878,750,000	28.9	△ 46,250,000	△ 5.0
(3) 引 当 金	955,957,344	37.6	920,097,895	30.3	△ 35,859,449	△ 3.8
イ 退職給付引当金	955,957,344	37.6	920,097,895	30.3	△ 35,859,449	△ 3.8
4 流 動 負 債	727,541,922	28.6	743,158,950	24.4	15,617,028	2.1
(1) 企 業 債	245,112,979	9.7	225,225,166	7.4	△ 19,887,813	△ 8.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	245,112,979	9.7	225,225,166	7.4	△ 19,887,813	△ 8.1
(2) 他会計借入金	—	—	46,250,000	1.5	46,250,000	—
(3) 未 払 金	380,835,363	15.0	364,892,883	12.0	△ 15,942,480	△ 4.2
(4) 引 当 金	81,636,245	3.2	76,027,122	2.5	△ 5,609,123	△ 6.9
イ 賞与引当金	68,726,000	2.7	64,097,000	2.1	△ 4,629,000	△ 6.7
ロ 法定福利費引当金	12,910,245	0.5	11,930,122	0.4	△ 980,123	△ 7.6
(5) その他流動負債	19,957,335	0.8	30,763,779	1.0	10,806,444	54.1
5 繰 延 収 益	157,021,834	6.2	713,898,967	23.5	556,877,133	354.6
(1) 長 期 前 受 金	2,412,357,052	95.0	3,237,458,192	106.5	825,101,140	34.2
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 収 益 額	△ 2,255,335,218	△ 88.8	△ 2,523,559,225	△ 83.0	△ 268,224,007	△ 11.9
負 債 合 計	3,606,555,973	142.0	4,331,815,519	142.5	725,259,546	20.1
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	1,385,129,263	54.5	1,385,129,263	45.6	0	0.0
7 剰 余 金	△ 2,451,923,557	△ 96.5	△ 2,676,789,601	△ 88.0	△ 224,866,044	△ 9.2
(1) 資 本 剰 余 金	28,826,220	1.1	28,826,220	0.9	0	0.0
イ 受贈財産評価額	5,170,186	0.2	5,170,186	0.2	0	0.0
ロ 他会計補助金	23,656,034	0.9	23,656,034	0.8	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 2,480,749,777	△ 97.7	△ 2,705,615,821	△ 89.0	△ 224,866,044	△ 9.1
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,480,749,777	△ 97.7	△ 2,705,615,821	△ 89.0	△ 224,866,044	△ 9.1
資 本 合 計	△ 1,066,794,294	△ 42.0	△ 1,291,660,338	△ 42.5	△ 224,866,044	△ 21.1
負 債 資 本 合 計	2,539,761,679	100.0	3,040,155,181	100.0	500,393,502	19.7

自動車運送事業実績対前年度比較表

項 目		単位	令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減
路 線	営業路線	km	(夏 ^ダ 仲) 218.3 (冬 ^ダ 仲) 218.3	(夏 ^ダ 仲) 218.3 (冬 ^ダ 仲) 218.3	0.0 0.0		
	運行系統数	系統	(夏 ^ダ 仲) 156 (冬 ^ダ 仲) 156	(夏 ^ダ 仲) 156 (冬 ^ダ 仲) 156	0 0		
車 両	期末実在車両数	両	141	140	△ 1		
	延在籍車両数	両	51,468	51,017	△ 451		
	延実働車両数	両	37,006	37,334	328		
	実働率 延実働車両数/延在籍車両数 ×100	%	71.9	73.2	1.3		
走 行	総走行キロ	km	3,932,689.9	3,913,590.0	△ 19,099.9		
	実車走行キロ(年間走行キロ)	km	3,369,071.0	3,354,195.8	△ 14,875.2		
	回送キロ	km	563,618.9	559,394.2	△ 4,224.7		
輸 送 量	年間輸送人員	人	5,784,413	5,702,531	△ 81,882		
	一日平均輸送人員	人	15,848	15,623	△ 225		
旅 客 運 送 収 益	乗車料収入	円	1,500,707,813	1,566,134,283	65,426,470		
	(生活路線維持負担金を除く)	円	1,156,094,813	1,129,055,283	△ 27,039,530		
	一日平均乗車料収入	円	4,111,528	4,290,779	179,251		
	(生活路線維持負担金を除く)	円	3,167,383	3,093,302	△ 74,081		
経 営 の 効 率 性	走行キロ当たりの収入 (営業収益+営業外収益)/実車走行キロ	円	※ 356.94	348.80	△ 8.14		
	走行キロ当たりの運送原価 (営業費用+営業外費用)/実車走行キロ	円	※ 678.41	676.14	△ 2.27		
	走行キロ当たりの人件費 人件費/実車走行キロ	円	※ 414.29	390.75	△ 23.54		
	乗車効率 延べ人キロ/(年間走行キロ×平均乗車 定員数)×100	%	※ 9.8	9.5	△ 0.3		

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和2年度 円	令和3年度 円	対前年度 比較増減 円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 247,626,642	△ 224,866,044	22,760,598
減価償却費	267,125,279	253,075,217	△ 14,050,062
固定資産除却損	4,449,065	7,919,470	3,470,405
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 16,527,292	△ 35,859,449	△ 19,332,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9,966,000	△ 4,629,000	5,337,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,721,986	△ 980,123	741,863
長期前受金戻入額	△ 316,449,838	△ 268,224,007	48,225,831
受取利息及び受取配当金	△ 10,576	△ 6,218	4,358
支払利息	423,726	480,961	57,235
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	101,317,031	△ 293,119,391	△ 394,436,422
未払金の増減額(△は減少)	131,980,419	△ 15,942,480	△ 147,922,899
前払費用の増減額(△は増加)	2,732,940	△ 155,904	△ 2,888,844
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,689,759	4,940,796	1,251,037
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,826,947	10,806,444	2,979,497
小計	△ 72,757,168	△ 566,559,728	△ 493,802,560
利息及び配当金の受取額	10,576	6,218	△ 4,358
利息の支払額	△ 423,726	△ 480,961	△ 57,235
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,170,318	△ 567,034,471	△ 493,864,153
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 245,689,000	△ 711,717,540	△ 466,028,540
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	357,237,500	357,237,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	361,641,900	463,595,640	101,953,740
その他投資による収入	633,480	217,250	△ 416,230
その他投資による支出	△ 329,630	△ 502,250	△ 172,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,256,750	108,830,600	△ 7,426,150
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	217,100,000	207,000,000	△ 10,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 308,524,312	△ 245,112,979	63,411,333
その他の他会計借入金の返済による支出	—	—	—
その他の企業債による収入	306,100,000	253,100,000	△ 53,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,675,688	214,987,021	311,333
資金増加額(又は減少額)	257,762,120	△ 243,216,850	△ 500,978,970
資金期首残高	40,144,777	297,906,897	257,762,120
資金期末残高	297,906,897	54,690,047	△ 243,216,850

自動車運送事業

分析項目	算式	単位	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	
資産 及び 資本 構成 比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	92.6	87.0	87.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	102.0	107.2	94.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 29.5	△ 35.8	△ 19.0
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	127.6	122.0	116.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 27.1 (154.2)	※ 45.3 (126.8)	50.4 (-)
損益 に関する 各種 比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 10.1	△ 16.4	△ 12.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	94.3	89.2	90.1
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 89.4 (98.5)	※ 82.2 (83.7)	84.8 (-)
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	※ 75.2 (89.9)	※ 68.1 (71.4)	72.9 (-)
そ の 他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	※ 127.2 (35.1)	※ 161.6 (58.4)	169.2 (-)
	利用者1回当たり他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担額}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 21.3 (14.2)	※ 26.3 (23.4)	27.4 (-)
	利用者1回当たり運行経費	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 334.1 (190.5)	※ 395.2 (244.7)	397.7 (-)
	他会計負担比率	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 6.4 (7.5)	※ 6.7 (9.6)	6.9 (-)
	企業債残高対料金収入比率	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$	%	※ 32.7 (29.5)	※ 56.0 (53.2)	68.7 (-)
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 77.2 (74.9)	※ 78.3 (74.5)	72.6 (-)
	走行キロ当たりの収入	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 428.94 《250.69》	※ 356.94 《207.59》	348.80 《 - 》
	走行キロ当たりの運送原価	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 703.82 《351.73》	※ 678.41 《350.51》	676.14 《 - 》
	走行キロ当たりの人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 433.18 《198.37》	※ 414.29 《202.09》	390.75 《 - 》
	乗車効率	$\frac{\text{延べ人キロ}}{\text{年間走行キロ} \times \text{平均乗車定員数}} \times 100$	%	※ 12.1 (18.1)	※ 9.8 (14.2)	9.5 (-)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は公営企業平均値、《 》内の数値は民間事業者(青森県、岩手県、宮城県及び福島県)平均値

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{2,665,363,465}{2,665,363,465 + 374,791,716 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,874,757,602}{3,040,155,181}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{1,385,129,263 + \Delta 2,676,789,601 + 0 + 713,898,967}{3,040,155,181}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{2,665,363,465}{1,385,129,263 + \Delta 2,676,789,601 + 0 + 2,874,757,602 + 713,898,967}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{374,791,716}{743,158,950}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 344,730,908}{(2,539,761,679 + 3,040,155,181) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{2,043,052,173}{2,267,918,217}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{1,923,187,309}{2,267,918,217}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{1,599,364,212}{2,195,019,225}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{2,705,615,821}{1,599,364,212}$	×100		事業の規模に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{156,257,624 + 0}{5,702,531}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを表す指標である。
$\frac{2,267,918,217}{5,702,531}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを表す指標である。
$\frac{156,257,624 + 0}{2,267,918,217}$	×100		人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標である。
$\frac{1,301,134,873 - 225,225,166}{1,566,134,283}$	×100		料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{4,298,478,669}{5,916,806,071}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
$\frac{1,169,934,000}{3,354,195.8}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを表す指標である。
$\frac{2,267,918,000}{3,354,195.8}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{1,310,636,000}{3,354,195.8}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{21,670}{3,354 \times 68}$	×100		車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを表す指標である。

令和3年度

青森市公営企業会計経営健全化審査意見書

青 市 監 第 39 号
令和 4 年 8 月 12 日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 出 町 文 孝

同 伊 藤 孝 哉

同 奥 谷 進

同 奈良岡 隆

令和 3 年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 3 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和3年度病院事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和4年8月3日から同年8月12日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和3年度資金不足比率は2.1%で、前年度より9.6ポイント改善されている。引き続き、資金不足の解消に向け、経営改善に努められたい。

記

比 率 名	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) 11.7	(%) 2.1	(%) 20.0

令和3年度下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和4年8月3日から同年8月12日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和3年度農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和4年8月3日から同年8月12日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和3年度水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和4年8月3日から同年8月12日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和3年度自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和4年8月3日から同年8月12日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和3年度資金不足比率は、8.9%で前年度より1.0ポイント改善されている。引き続き、資金不足の解消に向け、経営改善に努められたい。

記

比 率 名	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) 9.9	(%) 8.9	(%) 20.0